平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　秋田県

市区町村名	ページ		
秋田市	2	井川町	22
能代市	3	大潟村	23
横手市	4	美郷町	24
大館市	5	羽後町	25
男鹿市	6	東成瀬村	26
湯沢市	7		
鹿角市	8		
由利本荘市	9		
潟上市	10		
大仙市	11		
北秋田市	12		
にかほ市	13		
仙北市	14		
小坂町	15		
上小阿仁村	16		
藤里町	17		
三種町	18		
八峰町	19		
五城目町	20		
八郎潟町	21		

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	315,814	人
２２年国調	323,600	人
増減率	-2.4	%
面積	906.07	km²
人口密度	349	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	312,374	人	311,024	人
29. 1. 1	314,869	人	313,543	人
増減率	-0.8	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,893	3,066
	2.1	2.2
第２次	22,567	23,583
	16.6	16.7
第３次	110,438	114,459
	81.3	81.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
05	2019	地方交付税種地	1－5
秋田県	秋田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,631,565	32.2	43,631,565	61.3
地方譲与税	965,941	0.7	965,941	1.4
利子割交付金	78,390	0.1	78,390	0.1
配当割交付金	103,865	0.1	103,865	0.1
株式等譲渡所得割交付金	97,293	0.1	97,293	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,247,913	4.6	6,247,913	8.8
ゴルフ場利用税交付金	56,832	0.0	56,832	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	175,615	0.1	175,615	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	207,745	0.2	207,745	0.3
地方交付税	20,935,444	15.5	19,041,730	26.8
内訳 普通交付税	19,041,730	14.1	19,041,730	26.8
特別交付税	1,887,574	1.4	－	－
震災復興特別交付税	6,140	0.0	－	－
（一般財源計）	72,500,603	53.5	70,606,889	99.3
交通安全対策特別交付金	67,186	0.0	67,186	0.1
分担金・負担金	1,212,351	0.9	－	－
使用料	1,245,023	0.9	111,862	0.2
手数料	1,265,541	0.9	－	－
国庫支出金	22,272,609	16.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	4,615	0.0	4,615	0.0
都道府県支出金	9,263,628	6.8	－	－
財産収入	348,994	0.3	140,073	0.2
寄附金	158,835	0.1	－	－
繰入金	4,916,794	3.6	－	－
繰越金	1,878,477	1.4	－	－
諸収入	8,539,242	6.3	188,732	0.3
地方債	11,758,800	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,073,400	3.7	－	－
歳入合計	135,432,698	100.0	71,119,357	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,102,986	96.5	3,088,360
法定普通税	42,102,986	96.5	3,088,360
市町村民税	19,551,509	44.8	701,584
内訳 個人均等割	531,245	1.2	－
所得割	14,710,379	33.7	－
法人均等割	1,246,543	2.9	201,403
法人税割	3,063,342	7.0	500,181
固定資産税	19,765,334	45.3	2,386,776
うち純固定資産税	19,552,229	44.8	2,386,776
軽自動車税	684,571	1.6	－
市町村たばこ税	2,095,317	4.8	－
鉱産税	6,255	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,528,579	3.5	－
法定目的税	1,528,579	3.5	－
内訳 入湯税	32,392	0.1	－
事業所税	1,496,187	3.4	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	43,631,565	100.0	3,088,360

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	135,432,698	135,566,557
歳出総額	133,020,163	133,688,080
歳入歳出差引	2,412,535	1,878,477
翌年度に繰越すべき財源	729,514	195,339
実質収支	1,683,021	1,683,138
単年度収支	-117	-37,242
積立金	729,101	727,759
繰上償還金	46,375	2,108
積立金取崩し額	1,932,000	2,000,000
実質単年度収支	-1,156,641	-1,307,375

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,161	7,083,758	3,278
うち消防職員	406	1,284,178	3,163
うち技能労務員	251	911,632	3,632
教育公務員	83	334,467	4,030
臨時職員	－	－	－
合計	2,244	7,418,225	3,306
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	10,557
副市区町村長	2	21.12.01	8,540
教育長	1	21.12.01	6,726
議会議長	1	17.12.01	7,040
議会副議長	1	17.12.01	6,550
議会議員	37	17.12.01	6,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,639,786	16.3	20,415,454	19,933,372	26.2
うち職員給	14,020,037	10.5	12,990,686	－	－
扶助費	33,581,444	25.2	10,072,459	10,009,097	13.1
公債費	13,782,958	10.4	13,472,007	13,458,237	17.7
内訳 元利償還金 元金	12,718,842	9.6	12,407,921	12,394,151	16.3
利子	1,063,761	0.8	1,063,731	1,063,731	1.4
一時借入金利子	355	0.0	355	355	0.0
（義務的経費計）	69,004,188	51.9	43,959,920	43,400,706	57.0
物件費	15,496,209	11.6	11,320,947	9,594,409	12.6
維持補修費	2,397,682	1.8	1,972,679	1,189,155	1.6
補助費等	10,865,410	8.2	9,557,890	5,683,159	7.5
うち一部事務組合負担金	66,388	0.0	66,388	66,388	0.1
繰出金	11,476,617	8.6	9,528,621	8,394,158	11.0
積立金	2,082,422	1.6	2,072,332	－	－
投資・出資金・貸付金	7,235,025	5.4	1,142,830	1,115,790	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,462,610	10.9	2,430,185		
うち人件費	385,951	0.3	385,874		
内訳 普通建設事業費	13,783,365	10.4	1,827,774		
うち補助	7,586,278	5.7	321,869		
うち単独	6,044,161	4.5	1,490,131		
災害復旧事業費	679,245	0.5	602,411		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	133,020,163	100.0	81,985,404		

経常経費充当一般財源等計 69,377,377 千円

経常収支比率 91.1 ％ （ 97.6 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 84,212,814 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	716,855	0.5	－	716,855
総務費	18,953,025	14.2	3,302,028	14,799,175
民生費	47,875,379	36.0	738,609	21,650,168
衛生費	8,345,886	6.3	31,332	6,559,528
労働費	482,795	0.4	－	297,500
農林水産業費	3,087,281	2.3	1,124,491	1,332,070
商工費	7,002,382	5.3	32,699	1,410,635
土木費	15,273,855	11.5	6,011,331	9,077,728
消防費	3,610,512	2.7	316,570	3,286,741
教育費	13,206,598	9.9	2,226,305	8,777,194
災害復旧費	679,245	0.5	－	602,411
公債費	13,782,958	10.4	－	13,472,007
諸支出金	3,392	0.0	－	3,392
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	133,020,163	100.0	13,783,365	81,985,404

区分	決算額
繰出合計	16,473,474
公営事業等への繰出状況 下水道	4,818,100
観光施設	446,151
上水道	178,757
市場	114,587
国民健康保険	2,672,411
その他	8,243,468

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,443,777
再差引収支	974,275
加入世帯数（世帯）	40,147
被保険者数（人）	61,007
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	120
保険給付費	360

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	37,439,724	37,538,278
基準財政需要額	55,765,986	55,956,160
標準税収入額等	47,886,637	48,018,579
標準財政規模	72,001,781	72,258,878
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（％）	2.3	2.3
公債費負担比率（％）	16.0	16.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	10.6
将来負担比率（％）	83.6	87.0
積立金現在高 財調	4,995,780	6,198,679
減債	6,043,754	7,152,679
特定目的	9,411,271	9,719,187
地方債現在高	139,711,099	140,671,141
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,943,182	14,406,918
保証・補償	－	－
その他	601,890	557,420
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.2	98.8 94.5
市町村民税	99.3 96.8	99.3 96.4
純固定資産税	98.3 93.0	98.2 91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	54,730	人
２２年国調	59,084	人
増減率	-7.4	%
面積	426.95	k㎡
人口密度	128	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	54,275 人	54,066 人
29. 1. 1	55,248 人	55,056 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,104	2,364
	8.7	9.1
第２次	5,697	6,560
	23.4	25.3
第３次	16,495	16,994
	67.9	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
05	2027	地方交付税種地	１－２
秋田県	能代市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,155,553	21.2	6,155,553	41.3
地方譲与税	270,079	0.9	270,079	1.8
利子割交付金	9,730	0.0	9,730	0.1
配当割交付金	12,867	0.0	12,867	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,035	0.0	12,035	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,052,012	3.6	1,052,012	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,720	0.2	49,720	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,996	0.1	17,996	0.1
地方交付税	8,657,276	29.8	7,301,526	49.0
内訳 普通交付税	7,301,526	25.1	7,301,526	49.0
特別交付税	1,354,108	4.7	－	－
震災復興特別交付税	1,642	0.0	－	－
（一般財源計）	16,237,268	55.8	14,881,518	99.8
交通安全対策特別交付金	7,460	0.0	7,460	0.1
分担金・負担金	125,931	0.4	－	－
使用料	267,637	0.9	16,648	0.1
手数料	131,377	0.5	－	－
国庫支出金	3,877,939	13.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,207,320	7.6	－	－
財産収入	74,347	0.3	5,454	0.0
寄附金	65,236	0.2	－	－
繰入金	1,129,741	3.9	－	－
繰越金	739,532	2.5	－	－
諸収入	591,880	2.0	1,617	0.0
地方債	3,618,900	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	835,100	2.9	－	－
歳入合計	29,074,568	100.0	14,912,697	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,153,720	100.0	96,726
法定普通税	6,153,720	100.0	96,726
市町村民税	2,428,121	39.4	96,726
内訳 個人均等割	85,177	1.4	－
所得割	1,830,711	29.7	－
法人均等割	197,350	3.2	34,216
法人税割	314,883	5.1	62,510
固定資産税	3,103,568	50.4	－
うち純固定資産税	3,090,659	50.2	－
軽自動車税	159,226	2.6	－
市町村たばこ税	462,805	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,833	0.0	－
法定目的税	1,833	0.0	－
内訳 入湯税	1,833	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,155,553	100.0	96,726

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,074,568	29,868,645
歳出総額	28,293,264	29,129,113
歳入歳出差引	781,304	739,532
翌年度に繰越すべき財源	39,906	88,936
実質収支	741,398	650,596
単年度収支	90,802	-226,053
積立金	325,456	438,531
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	530,229	373,911
実質単年度収支	-113,971	-161,433

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	387	1,220,598	3,154
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	75,808	3,296
教育公務員	3	11,838	3,946
臨時職員	－	－	－
合計	390	1,232,436	3,160
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	8,440
副市区町村長	1	24.04.01	6,950
教育長	1	24.04.01	6,450
議会議長	1	24.04.01	4,170
議会副議長	1	24.04.01	3,710
議会議員	20	24.04.01	3,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,285,691	11.6	3,069,095	3,043,838	19.3
うち職員給	2,272,265	8.0	2,081,667	－	－
扶助費	5,790,437	20.5	1,637,147	1,630,871	10.4
公債費	2,925,832	10.3	2,790,867	2,790,867	17.7
内訳 元利償還金 元金	2,691,018	9.5	2,584,309	2,584,309	16.4
利子	234,606	0.8	206,350	206,350	1.3
一時借入金利子	208	0.0	208	208	0.0
（義務的経費計）	12,001,960	42.4	7,497,109	7,465,576	47.4
物件費	3,623,645	12.8	2,910,492	1,979,309	12.6
維持補修費	444,326	1.6	415,453	263,684	1.7
補助費等	3,751,285	13.3	3,240,700	2,416,844	15.3
うち一部事務組合負担金	1,788,795	6.3	1,785,756	1,512,474	9.6
繰出金	2,731,262	9.7	2,301,458	2,164,720	13.7
積立金	859,737	3.0	823,027	－	－
投資・出資金・貸付金	523,960	1.9	92,470	74,549	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,357,089	15.4	990,667		
うち人件費	50,745	0.2	50,745		
内訳 普通建設事業費	4,343,046	15.4	976,624		
うち補助	1,386,914	4.9	128,165		
うち単独	2,711,697	9.6	848,112		
災害復旧事業費	14,043	0.0	14,043		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,293,264	100.0	18,271,376		

経常経費充当一般財源等計 14,364,682 千円

経常収支比率 91.2 %（96.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,052,279 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	224,316	0.8	－	224,312
総務費	4,509,263	15.9	1,513,803	2,887,552
民生費	9,982,271	35.3	310,246	4,882,696
衛生費	1,791,726	6.3	62,386	1,467,967
労働費	29,593	0.1	－	29,527
農林水産業費	1,236,868	4.4	495,154	546,727
商工費	1,055,931	3.7	48,858	590,022
土木費	2,827,826	10.0	1,252,551	1,938,093
消防費	1,156,430	4.1	71,936	1,089,266
教育費	2,539,165	9.0	588,112	1,810,304
災害復旧費	14,043	0.0	－	14,043
公債費	2,925,832	10.3	－	2,790,867
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,293,264	100.0	4,343,046	18,271,376

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,803,294	5,731,891
基準財政需要額	12,880,713	12,921,993
標準税収入額等	7,395,893	7,274,854
標準財政規模	15,532,605	15,616,648
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	4.8	4.2
公債費負担比率（％）	14.6	14.4
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	6.3
将来負担比率（％）	36.7	27.2
積立金現在高 財調	5,439,917	5,644,690
減債	1,992,347	1,567,129
特定目的	2,778,309	3,266,858
地方債現在高	33,197,273	32,269,391
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	108,770	111,295
保証・補償	－	－
その他	3,068,232	2,055,249
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	40,000	40,000

区分				
繰出金 合計	3,489,617	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	484,146	
営業等への出 下水道	767,570	再差引収支	382,867	
上水道	41,734	加入世帯数（世帯）	8,209	
簡易水道	40,172	被保険者数（人）	12,507	
その他	719	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80	
国民健康保険	536,316	国庫支出金	121	
その他	2,103,106	保険給付費	343	

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	98.5	91.3
	市町村民税	98.7	94.0
	純固定資産税	98.2	87.9
過年	合計	98.4	90.5
	市町村民税	98.9	93.9
	純固定資産税	97.7	86.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	92,197	人
２２年国調	98,367	人
増減率	-6.3	%
面積	692.80	k㎡
人口密度	133	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	91,743	人	91,367	人
29. 1. 1	93,243	人	92,875	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	7,559	7,939
	16.2	16.8
第２次	11,587	12,282
	24.9	25.9
第３次	27,398	27,145
	58.9	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
05	2035	地方交付税種地	１－２
秋田県	横手市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,505,133	15.7	8,505,093	27.9
地方譲与税	559,152	1.0	559,152	1.8
利子割交付金	15,189	0.0	15,189	0.0
配当割交付金	20,079	0.0	20,079	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,778	0.0	18,778	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,754,750	3.2	1,754,750	5.8
ゴルフ場利用税交付金	5,898	0.0	5,898	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	111,182	0.2	111,182	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,614	0.1	33,614	0.1
地方交付税	21,613,321	40.0	19,415,322	63.7
内訳 普通交付税	19,415,322	35.9	19,415,322	63.7
特別交付税	2,196,390	4.1	－	－
震災復興特別交付税	1,609	0.0	－	－
（一般財源計）	32,637,096	60.4	30,439,057	99.8
交通安全対策特別交付金	12,792	0.0	12,792	0.0
分担金・負担金	439,210	0.8	－	－
使用料	625,788	1.2	22,893	0.1
手数料	293,625	0.5	－	－
国庫支出金	5,621,069	10.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,785,419	8.9	－	－
財産収入	235,348	0.4	26,945	0.1
寄附金	535,931	1.0	－	－
繰入金	593,175	1.1	－	－
繰越金	1,768,703	3.3	－	－
諸収入	1,886,245	3.5	499	0.0
地方債	4,626,892	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,453,292	2.7	－	－
歳入合計	54,061,293	100.0	30,502,186	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,440,352	99.2	126,078
法定普通税	8,440,352	99.2	126,078
市町村民税	3,694,217	43.4	126,078
内訳 個人均等割	147,617	1.7	－
所得割	2,864,969	33.7	－
法人均等割	272,951	3.2	45,298
法人税割	408,680	4.8	80,780
固定資産税	3,827,108	45.0	－
うち純固定資産税	3,811,282	44.8	－
軽自動車税	298,379	3.5	－
市町村たばこ税	620,648	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	64,781	0.8	－
法定目的税	64,781	0.8	－
内訳 入湯税	64,741	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	40	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,505,133	100.0	126,078

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	54,061,293	53,612,721
歳出総額	52,124,737	51,844,018
歳入歳出差引	1,936,556	1,768,703
翌年度に繰越すべき財源	410,295	196,225
実質収支	1,526,261	1,572,478
単年度収支	-46,217	-217,352
積立金	1,467	3,627
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	462,273	120,001
実質単年度収支	-507,023	-333,726

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	992	3,131,744	3,157
うち消防職員	167	441,381	2,643
うち技能労務員	86	261,870	3,045
教育公務員	6	23,868	3,978
臨時職員	－	－	－
合計	998	3,155,612	3,162
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,200
副市区町村長	2	26.04.01	6,580
教育長	1	26.04.01	5,660
議会議長	1	17.10.01	4,560
議会副議長	1	17.10.01	4,110
議会議員	24	17.10.01	3,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,173,651	15.7	7,660,481	7,474,447	23.4
うち職員給	6,036,229	11.6	5,577,345	－	－
扶助費	9,375,845	18.0	3,106,937	3,101,867	9.7
公債費	6,549,979	12.6	6,367,076	6,367,076	19.9
内訳 元利償還金 元金	6,047,661	11.6	5,864,758	5,864,758	18.4
利子	502,318	1.0	502,318	502,318	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	24,099,475	46.2	17,134,494	16,943,390	53.0
物件費	7,126,905	13.7	5,619,193	4,743,203	14.8
維持補修費	1,882,224	3.6	1,593,402	718,452	2.2
補助費等	4,173,382	8.0	3,200,767	2,141,297	6.7
うち一部事務組合負担金	70,254	0.1	70,254	69,395	0.2
繰出金	4,523,688	8.7	3,838,633	3,413,914	10.7
積立金	1,431,691	2.7	1,428,628	－	－
投資・出資金・貸付金	1,917,605	3.7	842,809	528,014	1.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,969,767	13.4	1,709,128		
うち人件費	126,697	0.2	126,697		
内訳 普通建設事業費	6,632,682	12.7	1,453,822		
うち補助	2,455,237	4.7	103,578		
うち単独	3,749,718	7.2	1,314,284		
災害復旧事業費	337,085	0.6	255,306		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	52,124,737	100.0	35,367,054		

経常経費充当一般財源等計	28,488,270 千円
経常収支比率	89.1 ％ （ 93.4 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	37,303,610 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	294,324	0.6	4,531	293,931
総務費	7,200,657	13.8	751,743	6,257,177
民生費	16,340,255	31.3	536,513	8,310,237
衛生費	3,381,655	6.5	270,982	2,810,167
労働費	129,806	0.2	599	53,303
農林水産業費	4,041,952	7.8	1,691,978	1,397,184
商工費	2,044,596	3.9	60,658	1,242,070
土木費	5,983,234	11.5	1,915,884	4,282,099
消防費	1,840,611	3.5	386,581	1,489,852
教育費	3,980,583	7.6	1,013,213	2,608,652
災害復旧費	337,085	0.6	－	255,306
公債費	6,549,979	12.6	－	6,367,076
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	52,124,737	100.0	6,632,682	35,367,054

繰出 合計	6,788,872	会計の状況 実質収支	801,943
営下水道	1,483,731	国民健康保険事業 再差引収支	801,943
病院	808,207	加入世帯数（世帯）	12,958
業上水道	219,336	被保険者数（人）	21,506
等介護サービス	117,859	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
へ国民健康保険	912,105	国庫支出金	120
出のその他	3,247,634	保険給付費	320

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	8,543,992	8,453,184
基準財政需要額	26,256,700	26,042,378
標準税収入額等	10,768,405	10,607,094
標準財政規模	31,637,019	32,114,166
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率(%)	4.8	4.9
公債費負担比率(%)	17.1	16.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.1	7.4
将来負担比率(%)	19.2	25.1
積立金現在高 財調	9,178,098	9,638,904
減債	5,061,799	4,296,389
特定目的	6,583,360	5,981,647
地方債現在高	66,438,798	67,859,567
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,006	7,731,787
保証・補償	－	－
その他	8,661,177	1,665,531
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.8 95.3	98.7 94.7
	市町村民税	99.4 97.8	99.4 97.6
	純固定資産税	98.0 92.2	97.8 91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	74,175	人
２２年国調	78,946	人
増減率	-6.0	%
面積	913.22	km²
人口密度	81	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	73,632	人	73,344	人
29. 1. 1	74,705	人	74,434	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,379	2,892
	7.0	8.2
第２次	9,571	9,663
	28.2	27.3
第３次	21,994	22,801
	64.8	64.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
05 秋田県	2043 大館市	Ⅱ－２	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,171,988	21.2	8,013,972	38.3
地方譲与税	309,105	0.8	309,105	1.5
利子割交付金	13,398	0.0	13,398	0.1
配当割交付金	17,790	0.0	17,790	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,690	0.0	16,690	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,424,065	3.7	1,424,065	6.8
ゴルフ場利用税交付金	4,912	0.0	4,912	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	61,515	0.2	61,515	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	27,943	0.1	27,943	0.1
地方交付税	12,532,485	32.6	10,910,726	52.1
内訳 普通交付税	10,910,726	28.4	10,910,726	52.1
特別交付税	1,612,865	4.2	－	－
震災復興特別交付税	8,894	0.0	－	－
（一般財源計）	22,579,891	58.7	20,800,116	99.3
交通安全対策特別交付金	9,413	0.0	9,413	0.0
分担金・負担金	45,101	0.1	－	－
使用料	459,581	1.2	20,191	0.1
手数料	159,440	0.4	－	－
国庫支出金	4,943,059	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,653,911	6.9	－	－
財産収入	199,700	0.5	29,446	0.1
寄附金	563,488	1.5	－	－
繰入金	1,725,039	4.5	－	－
繰越金	1,332,568	3.5	－	－
諸収入	850,720	2.2	79,973	0.4
地方債	2,948,300	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,143,500	3.0	－	－
歳入合計	38,470,211	100.0	20,939,139	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,011,205	98.0	141,021
法定普通税	8,011,205	98.0	141,021
市町村民税	3,417,679	41.8	141,021
内訳 個人均等割	122,415	1.5	－
所得割	2,545,374	31.1	－
法人均等割	235,765	2.9	39,248
法人税割	514,125	6.3	101,773
固定資産税	3,868,096	47.3	－
うち純固定資産税	3,769,503	46.1	－
軽自動車税	211,113	2.6	－
市町村たばこ税	514,317	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	160,783	2.0	－
法定目的税	160,783	2.0	－
内訳 入湯税	2,767	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	158,016	1.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,171,988	100.0	141,021

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,470,211	37,171,442
歳出総額	36,582,519	35,838,874
歳入歳出差引	1,887,692	1,332,568
翌年度に繰越すべき財源	236,391	115,643
実質収支	1,651,301	1,216,925
単年度収支	434,376	-483,330
積立金	345,164	252,900
繰上償還金	－	349,610
積立金取崩し額	659,278	128,945
実質単年度収支	120,262	-9,765

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	657	2,070,864	3,152
うち消防職員	118	318,600	2,700
うち技能労務員	43	135,536	3,152
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	659	2,078,914	3,155
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	8,520
副市区町村長	2	24.04.01	6,760
教育長	1	24.04.01	5,720
議会議長	1	24.04.01	4,120
議会副議長	1	24.04.01	3,750
議会議員	26	24.04.01	3,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,476,482	15.0	5,052,768	5,000,262	22.6
うち職員給	3,888,170	10.6	3,563,533	－	－
扶助費	6,834,684	18.7	2,244,966	2,243,412	10.2
公債費	3,185,848	8.7	3,115,829	3,115,829	14.1
内訳 元利償還金 元金	3,018,077	8.3	2,948,058	2,948,058	13.4
利子	167,771	0.5	167,771	167,771	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,497,014	42.4	10,413,563	10,359,503	46.9
物件費	4,914,660	13.4	4,009,742	3,727,246	16.9
維持補修費	1,064,111	2.9	930,809	662,973	3.0
補助費等	3,735,377	10.2	3,039,164	2,072,550	9.4
うち一部事務組合負担金	37,867	0.1	37,867	33,302	0.2
繰出金	3,527,618	9.6	3,013,850	2,808,158	12.7
積立金	1,667,982	4.6	1,000,015	－	－
投資・出資金・貸付金	1,118,624	3.1	596,596	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,057,133	13.8	1,569,234		
うち人件費	203,360	0.6	203,144		
内訳 普通建設事業費	4,760,435	13.0	1,404,149		
うち補助	2,160,604	5.9	66,834		
うち単独	2,427,455	6.6	1,332,289		
災害復旧事業費	296,698	0.8	165,085		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,582,519	100.0	24,572,973		

経常経費充当一般財源等計	19,630,430 千円
経常収支比率	88.9 %（93.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,460,665 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	277,843	0.8	－	277,843
総務費	5,284,444	14.4	449,982	3,768,455
民生費	11,904,290	32.5	129,500	6,223,441
衛生費	4,113,351	11.2	293,417	3,874,812
労働費	82,092	0.2	270	68,400
農林水産業費	1,317,867	3.6	397,626	701,233
商工費	1,437,100	3.9	218,066	616,682
土木費	4,446,780	12.2	2,470,309	2,341,672
消防費	1,115,803	3.1	112,968	1,009,909
教育費	3,120,380	8.5	688,297	2,409,589
災害復旧費	296,698	0.8	－	165,085
公債費	3,185,871	8.7	－	3,115,852
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,582,519	100.0	4,760,435	24,572,973

公営事業等への出資状況	
合計	6,139,660
病院	1,693,879
下水道	1,023,563
上水道	130,168
介護サービス	68,286
国民健康保険	616,877
その他	2,606,887

会計	
国民健康保険事業の状況 実質収支	456,738
再差引収支	344,582
加入世帯数（世帯）	10,347
被保険者数（人）	15,670
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国庫支出金	129
保険給付費	335

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	7,618,494	7,634,499
基準財政需要額	18,069,504	18,140,158
標準税収入額等	9,688,164	9,677,555
標準財政規模	21,742,445	22,080,513
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（%）	7.6	5.5
公債費負担比率（%）	11.8	13.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	8.8	9.4
将来負担比率（%）	72.1	74.2
積立金現在高 財調	1,651,002	1,965,116
減債	914,938	1,014,903
特定目的	7,110,442	6,696,909
地方債現在高	30,553,320	30,623,097
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	220,472	1,026,963
保証・補償	－	－
その他	4,244,553	5,590,108
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	963,053	951,901

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.4 95.5	99.4 95.0
市町村民税	99.5 96.9	99.5 96.4
純固定資産税	99.3 93.7	99.2 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	28,375	人
２２年国調	32,294	人
増減率	-12.1	%
面積	241.09	km²
人口密度	118	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	28,407 人	28,361 人
29. 1. 1	29,046 人	28,992 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,720	2,024
	13.8	14.6
第２次	2,900	3,138
	23.2	22.6
第３次	7,877	8,734
	63.0	62.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
05	2060	地方交付税種地	1－1
秋田県	男鹿市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,316,361	19.2	3,316,361	33.1
地方譲与税	177,991	1.0	177,991	1.8
利子割交付金	4,203	0.0	4,203	0.0
配当割交付金	5,554	0.0	5,554	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,193	0.0	5,193	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	510,421	3.0	510,421	5.1
ゴルフ場利用税交付金	6,170	0.0	6,170	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,496	0.2	35,496	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,805	0.0	7,805	0.1
地方交付税	6,751,570	39.1	5,932,615	59.2
内訳 普通交付税	5,932,615	34.3	5,932,615	59.2
特別交付税	817,268	4.7	－	－
震災復興特別交付税	1,687	0.0	－	－
（一般財源計）	10,820,764	62.6	10,001,809	99.8
交通安全対策特別交付金	2,818	0.0	2,818	0.0
分担金・負担金	40,088	0.2	－	－
使用料	192,257	1.1	6,251	0.1
手数料	16,349	0.1	－	－
国庫支出金	2,184,623	12.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,972	0.1	9,972	0.1
都道府県支出金	1,429,579	8.3	－	－
財産収入	38,298	0.2	5,604	0.1
寄附金	74,353	0.4	－	－
繰入金	719,851	4.2	－	－
繰越金	193,539	1.1	－	－
諸収入	381,052	2.2	40	0.0
地方債	1,182,145	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	514,345	3.0	－	－
歳入合計	17,285,688	100.0	10,026,494	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,287,792	99.1	25,869
法定普通税	3,287,792	99.1	25,869
市町村民税	961,970	29.0	25,869
内訳 個人均等割	42,473	1.3	－
所得割	779,384	23.5	－
法人均等割	59,292	1.8	9,831
法人税割	80,821	2.4	16,038
固定資産税	2,027,415	61.1	－
うち純固定資産税	1,170,470	35.3	－
軽自動車税	86,552	2.6	－
市町村たばこ税	202,572	6.1	－
鉱産税	9,283	0.3	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	28,569	0.9	－
法定目的税	28,569	0.9	－
内訳 入湯税	28,569	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,316,361	100.0	25,869

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,285,688	17,050,512
歳出総額	16,993,700	16,686,973
歳入歳出差引	291,988	363,539
翌年度に繰越すべき財源	23,206	89,785
実質収支	268,782	273,754
単年度収支	-4,972	-70,790
積立金	275,780	133,620
繰上償還金	－	76
積立金取崩し額	492,200	450,000
実質単年度収支	-221,392	-387,094

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	258	783,804	3,038
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	79,975	3,199
教育公務員	5	13,910	2,782
臨時職員	－	－	－
合計	263	797,714	3,033
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,750
副市区町村長	1	28.04.01	7,140
教育長	1	28.04.01	5,980
議会議長	1	28.04.01	4,020
議会副議長	1	28.04.01	3,600
議会議員	18	28.04.01	3,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,797,222	16.5	2,649,611	2,594,304	24.6
うち職員給	1,472,420	8.7	1,366,113	－	－
扶助費	3,080,201	18.1	1,180,885	1,180,530	11.2
公債費	1,712,865	10.1	1,644,776	1,644,776	15.6
内訳 元利償還金 元金	1,588,850	9.3	1,520,868	1,520,868	14.4
元利償還金 利子	124,015	0.7	123,908	123,908	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,590,288	44.7	5,475,272	5,419,610	51.4
物件費	1,632,524	9.6	1,367,262	989,508	9.4
維持補修費	225,348	1.3	204,478	153,310	1.5
補助費等	2,895,184	17.0	2,698,773	2,398,483	22.8
うち一部事務組合負担金	1,227,465	7.2	1,227,465	1,191,228	11.3
繰出金	1,722,546	10.1	1,427,753	1,350,678	12.8
積立金	341,232	2.0	275,626	－	－
投資・出資金・貸付金	305,800	1.8	3,800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,280,778	13.4	450,935		
うち人件費	28,500	0.2	18,476		
内訳 普通建設事業費	2,242,233	13.2	437,739		
うち補助	1,119,706	6.6	68,062		
うち単独	791,255	4.7	347,749		
災害復旧事業費	38,545	0.2	13,196		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,993,700	100.0	11,903,899		

経常経費充当一般財源等計 10,311,589 千円

経常収支比率	97.8 % （102.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,195,887 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,949	1.1	－	187,949
総務費	2,202,130	13.0	3,823	1,969,311
民生費	5,428,599	31.9	3,756	3,079,819
衛生費	1,467,758	8.6	11,191	1,424,193
労働費	32,508	0.2	726	32,508
農林水産業費	1,168,893	6.9	627,193	400,708
商工費	1,354,022	8.0	829,630	261,612
土木費	1,574,184	9.3	702,675	1,107,426
消防費	879,528	5.2	47,481	869,128
教育費	945,954	5.6	15,758	912,508
災害復旧費	38,545	0.2	－	13,196
公債費	1,712,865	10.1	－	1,644,776
諸支出金	765	0.0	－	765
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,993,700	100.0	2,242,233	11,903,899

繰出	合計	2,867,987
公営事業等	病院	534,246
	下水道	514,311
	その他	78,969
	上水道	17,150
	国民健康保険へ	400,165
	その他	1,323,146

国民健康保険の状況		
会計	実質収支	231,910
	再差引収支	163,438
	加入世帯数（世帯）	4,745
	被保険者数（人）	7,534
事業	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
	国庫支出金	127
	保険給付費	383

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,120,688	3,160,637
基準財政需要額	8,897,806	8,983,188
標準税収入額等	3,965,794	4,000,954
標準財政規模	10,412,754	10,558,505
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（%）	2.6	2.6
公債費負担比率（%）	13.5	13.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.7	11.2
将来負担比率（%）	105.7	117.0
積立金現在高 財調	838,775	885,195
減債	567	567
特定目的	1,178,113	1,330,861
地方債現在高	15,674,316	16,081,021
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,114,356	2,195,948
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度		平成２８年度	
		現年	計	現年	計
合計		98.9	95.2	98.9	94.6
市町村民税		99.1	95.8	99.2	95.4
純固定資産税		97.8	90.6	97.7	89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	46,613	人
２２年国調	50,849	人
増減率	-8.3	%
面積	790.91	k㎡
人口密度	59	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	46,330 人	46,197 人
29. 1. 1	47,083 人	46,947 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,839	3,207
	12.5	13.4
第２次	7,330	7,924
	32.2	33.1
第３次	12,596	12,834
	55.3	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
05	2078	地方交付税種地	１－２
秋田県	湯沢市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,962,027	14.3	3,962,027	25.9
地方譲与税	276,941	1.0	276,941	1.8
利子割交付金	6,832	0.0	6,832	0.0
配当割交付金	9,050	0.0	9,050	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,478	0.0	8,478	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	890,487	3.2	890,487	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55,022	0.2	55,022	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,758	0.0	12,758	0.1
地方交付税	11,458,854	41.4	10,025,350	65.6
内訳 普通交付税	10,025,350	36.2	10,025,350	65.6
特別交付税	1,432,409	5.2	－	－
震災復興特別交付税	1,095	0.0	－	－
（一般財源計）	16,680,449	60.2	15,246,945	99.8
交通安全対策特別交付金	5,030	0.0	5,030	0.0
分担金・負担金	456,494	1.6	－	－
使用料	155,384	0.6	－	－
手数料	82,773	0.3	－	－
国庫支出金	3,618,739	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,338,837	8.4	－	－
財産収入	94,794	0.3	14,933	0.1
寄附金	337,151	1.2	－	－
繰入金	854,822	3.1	－	－
繰越金	683,350	2.5	－	－
諸収入	776,115	2.8	6,844	0.0
地方債	1,611,839	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	676,639	2.4	－	－
歳入合計	27,695,777	100.0	15,273,752	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,931,957	99.2	－
法定普通税	3,931,957	99.2	－
市町村民税	1,520,407	38.4	－
内訳 個人均等割	71,293	1.8	－
所得割	1,253,051	31.6	－
法人均等割	98,664	2.5	－
法人税割	97,399	2.5	－
固定資産税	1,966,889	49.6	－
うち純固定資産税	1,916,552	48.4	－
軽自動車税	145,614	3.7	－
市町村たばこ税	299,047	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	30,070	0.8	－
法定目的税	30,070	0.8	－
内訳 入湯税	30,070	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,962,027	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,695,777	31,459,707
歳出総額	27,055,604	30,776,357
歳入歳出差引	640,173	683,350
翌年度に繰越すべき財源	65,827	27,037
実質収支	574,346	656,313
単年度収支	-81,967	-196,663
積立金	324,610	423,122
繰上償還金	－	800,025
積立金取崩し額	335,387	215,461
実質単年度収支	-92,744	811,023

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	429	1,369,368	3,192
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	46	139,794	3,039
教育公務員	5	19,680	3,936
臨時職員	－	－	－
合計	434	1,389,048	3,201
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.17	8,030
副市区町村長	1	25.04.17	6,660
教育長	1	25.06.25	5,620
議会議長	1	17.03.22	4,110
議会副議長	1	7.03.22	3,670
議会議員	16	21.11.01	3,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,970,543	14.7	3,553,868	3,542,782	22.2
うち職員給	2,542,059	9.4	2,225,558	－	－
扶助費	4,858,885	18.0	1,452,117	1,451,166	9.1
公債費	2,897,617	10.7	2,796,932	2,796,932	17.5
内訳 元利償還金 元金	2,602,011	9.6	2,503,413	2,503,413	15.7
利子	295,595	1.1	293,508	293,508	1.8
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	11,727,045	43.3	7,802,917	7,790,880	48.8
物件費	2,996,043	11.1	2,163,565	1,942,682	12.2
維持補修費	1,040,679	3.8	885,518	592,265	3.7
補助費等	3,502,852	12.9	2,795,711	2,211,279	13.9
うち一部事務組合負担金	1,824,884	6.7	1,769,784	1,630,059	10.2
繰出金	3,423,412	12.7	3,030,631	2,555,210	16.0
積立金	1,140,102	4.2	979,225	－	－
投資・出資金・貸付金	565,300	2.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,660,171	9.8	788,810		
うち人件費	29,017	0.1	29,017		
内訳 普通建設事業費	2,656,910	9.8	785,549		
うち補助	1,734,759	6.4	118,505		
うち単独	885,209	3.3	652,282		
災害復旧事業費	3,261	0.0	3,261		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,055,604	100.0	18,446,377		

経常経費充当一般財源等計 15,092,316 千円

経常収支比率	94.6 %（98.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,086,550 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,590	0.7	－	191,539
総務費	3,758,966	13.9	93,468	3,388,455
民生費	8,493,836	31.4	218,516	4,286,654
衛生費	1,849,581	6.8	101,992	1,682,528
労働費	141,700	0.5	2,246	43,038
農林水産業費	1,545,107	5.7	394,787	702,515
商工費	1,040,563	3.8	37,546	408,444
土木費	3,652,415	13.5	1,596,978	2,087,712
消防費	1,225,772	4.5	10,827	1,148,638
教育費	2,248,193	8.3	200,550	1,699,661
災害復旧費	3,261	0.0	－	3,261
公債費	2,897,617	10.7	－	2,796,932
諸支出金	7,003	0.0	－	7,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,055,604	100.0	2,656,910	18,446,377

繰出合計	3,543,392	
公営事業等への出資状況 下水道	1,016,594	
簡易水道	268,000	
上水道	119,980	
介護サービス	63,200	
国民健康保険	551,085	
その他	1,524,533	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,132,721	4,122,418
基準財政需要額	13,687,207	13,984,380
標準税収入額等	5,195,623	5,170,285
標準財政規模	15,897,612	16,504,168
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	3.6	4.0
公債費負担比率（％）	14.7	18.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	11.4
将来負担比率（％）	84.4	82.4
積立金現在高 財調	4,980,648	4,991,425
減債	1,590,335	1,269,960
特定目的	2,667,032	2,643,678
地方債現在高	33,281,645	34,271,817
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	215,712	47,110
保証・補償	－	－
その他	2,544,283	2,640,421
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	696,065	692,137

国民健康保険事業の状況	
実質収支	138,371
再差引収支	16,278
加入世帯数（世帯）	6,993
被保険者数（人）	11,418
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	128
保険給付費	307

徴収率（％）	現年・計	平成２９年度	平成２８年度
合計	98.5	93.4	98.5	93.0
市町村民税	99.0	95.3	99.1	94.9
純固定資産税	97.9	90.7	97.8	90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	32,038	人
２２年国調	34,473	人
増減率	-7.1	%
面積	707.52	k㎡
人口密度	45	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	31,604	人	31,501	人
29. 1. 1	32,199	人	32,096	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,035	2,208
	13.1	13.7
第２次	4,250	4,387
	27.3	27.2
第３次	9,295	9,563
	59.7	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
05	2094	地方交付税種地	１－１
秋田県	鹿角市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,006,302	16.2	3,006,302	29.8
地方譲与税	236,384	1.3	236,384	2.3
利子割交付金	4,778	0.0	4,778	0.0
配当割交付金	6,329	0.0	6,329	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,928	0.0	5,928	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	595,314	3.2	595,314	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	47,075	0.3	47,075	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,809	0.1	10,809	0.1
地方交付税	7,294,988	39.2	6,137,660	60.9
内訳 普通交付税	6,137,660	33.0	6,137,660	60.9
特別交付税	1,156,331	6.2	－	－
震災復興特別交付税	997	0.0	－	－
（一般財源計）	11,207,907	60.3	10,050,579	99.7
交通安全対策特別交付金	3,009	0.0	3,009	0.0
分担金・負担金	45,767	0.2	－	－
使用料	148,616	0.8	6,092	0.1
手数料	16,796	0.1	－	－
国庫支出金	1,883,848	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,193,474	6.4	－	－
財産収入	61,273	0.3	22,660	0.2
寄附金	82,057	0.4	－	－
繰入金	868,326	4.7	－	－
繰越金	330,973	1.8	－	－
諸収入	700,611	3.8	522	0.0
地方債	2,051,975	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	484,275	2.6	－	－
歳入合計	18,594,632	100.0	10,082,862	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,973,739	98.9	35,605
法定普通税	2,973,739	98.9	35,605
市町村民税	1,149,755	38.2	35,605
内訳 個人均等割	53,191	1.8	－
所得割	902,480	30.0	－
法人均等割	88,957	3.0	14,754
法人税割	105,127	3.5	20,851
固定資産税	1,477,929	49.2	－
うち純固定資産税	1,417,515	47.2	－
軽自動車税	108,753	3.6	－
市町村たばこ税	237,302	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	32,563	1.1	－
法定目的税	32,563	1.1	－
内訳 入湯税	32,563	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,006,302	100.0	35,605

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,594,632	18,290,480
歳出総額	18,144,706	17,959,507
歳入歳出差引	449,926	330,973
翌年度に繰越すべき財源	109,633	25,629
実質収支	340,293	305,344
単年度収支	34,949	-64,744
積立金	153,385	186,849
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	382,611	327,080
実質単年度収支	-194,277	-204,975

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	235	685,260	2,916
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	237	693,566	2,926
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,220
副市区町村長	1	22.04.01	6,520
教育長	1	22.04.01	5,760
議会議長	1	22.04.01	4,010
議会副議長	1	22.04.01	3,620
議会議員	18	22.04.01	3,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,917,875	10.6	1,826,872	1,809,687	17.1
うち職員給	1,209,115	6.7	1,135,822	－	－
扶助費	3,530,827	19.5	1,401,891	1,367,372	12.9
公債費	1,760,516	9.7	1,694,605	1,694,605	16.0
内訳 元利償還金 元金	1,647,163	9.1	1,590,354	1,590,354	15.0
元利償還金 利子	113,353	0.6	104,251	104,251	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,209,218	39.7	4,923,368	4,871,664	46.1
物件費	2,299,222	12.7	1,823,767	1,471,952	13.9
維持補修費	714,211	3.9	663,696	288,264	2.7
補助費等	2,491,627	13.7	1,947,534	1,338,395	12.7
うち一部事務組合負担金	1,336,856	7.4	1,336,828	1,144,152	10.8
繰出金	1,966,219	10.8	1,687,019	1,609,074	15.2
積立金	436,857	2.4	353,002	－	－
投資・出資金・貸付金	366,800	2.0	16,800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,660,552	14.7	629,210		
うち人件費	75,314	0.4	75,314		
内訳 普通建設事業費	2,468,475	13.6	506,560		
うち補助	704,365	3.9	43,661		
うち単独	1,635,339	9.0	450,938		
災害復旧事業費	192,077	1.1	122,650		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,144,706	100.0	12,044,396		

経常経費充当一般財源等計 9,579,349 千円

経常収支比率 90.7 %（95.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,494,283 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	172,843	1.0	－	172,843
総務費	2,228,685	12.3	123,739	1,801,728
民生費	5,500,232	30.3	38,784	2,998,132
衛生費	1,012,427	5.6	15,584	946,274
労働費	67,053	0.4	－	17,053
農林水産業費	803,871	4.4	168,202	385,080
商工費	1,771,002	9.8	874,113	493,914
土木費	1,944,074	10.7	630,883	1,549,454
消防費	720,568	4.0	58,392	670,350
教育費	1,971,294	10.9	558,778	1,192,249
災害復旧費	192,077	1.1	－	122,650
公債費	1,760,580	9.7	－	1,694,669
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,144,706	100.0	2,468,475	12,044,396

区分		
繰出金 合計	1,978,025	
公営企業等会計への繰出状況 下水道	472,009	
上水道	11,806	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	296,583	
その他	1,197,627	
国民健康保険事業の状況 実質収支	281,573	
再差引収支	223,706	
加入世帯数（世帯）	4,558	
被保険者数（人）	6,934	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99	
国庫支出金	114	
保険給付費	339	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,981,854	3,040,188
基準財政需要額	9,126,714	9,238,583
標準税収入額等	3,743,080	3,803,968
標準財政規模	10,365,015	10,474,387
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（％）	3.3	2.9
公債費負担比率（％）	13.6	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	7.9
将来負担比率（％）	38.7	32.5
積立金現在高 財調	2,618,285	2,847,511
減債	152,374	152,342
特定目的	3,306,556	3,508,259
地方債現在高	18,969,800	18,564,988
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,902	－
保証・補償	－	－
その他	2,357,636	3,057,152
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.2 89.5	97.9 88.9
市町村民税	99.0 94.8	98.6 93.8
純固定資産税	97.1 83.3	96.8 82.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	79,927 人
	２２年国調	85,229 人
	増減率	-6.2 %
面積		1,209.59 k㎡
人口密度		66 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	78,505 人	78,245 人
29. 1. 1	79,657 人	79,426 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,328	4,499
	11.2	11.2
第２次	11,879	13,070
	30.9	32.5
第３次	22,288	22,660
	57.9	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
05	2108	地方交付税種地	１－２
秋田県	由利本荘市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,914,946	14.2	7,812,087	28.6
地方譲与税	528,251	1.0	528,251	1.9
利子割交付金	14,076	0.0	14,076	0.1
配当割交付金	18,592	0.0	18,592	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,377	0.0	17,377	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,502,344	2.7	1,502,344	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	104,883	0.2	104,883	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,912	0.1	36,912	0.1
地方交付税	19,010,218	34.2	17,225,379	63.0
内訳 普通交付税	17,225,379	31.0	17,225,379	63.0
特別交付税	1,746,817	3.1	－	－
震災復興特別交付税	38,022	0.1	－	－
（一般財源計）	29,147,599	52.4	27,259,901	99.7
交通安全対策特別交付金	9,970	0.0	9,970	0.0
分担金・負担金	575,620	1.0	－	－
使用料	812,860	1.5	17,805	0.1
手数料	155,950	0.3	－	－
国庫支出金	5,618,768	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,918,957	7.0	－	－
財産収入	146,775	0.3	42,623	0.2
寄附金	88,461	0.2	－	－
繰入金	3,454,194	6.2	－	－
繰越金	3,555,347	6.4	－	－
諸収入	1,000,758	1.8	9,018	0.0
地方債	7,104,200	12.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,266,400	2.3	－	－
歳入合計	55,589,459	100.0	27,339,317	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,805,504	98.6	－
法定普通税	7,805,504	98.6	－
市町村民税	3,244,177	41.0	－
内訳 個人均等割	130,246	1.6	－
所得割	2,655,128	33.5	－
法人均等割	167,704	2.1	－
法人税割	291,099	3.7	－
固定資産税	3,753,123	47.4	－
うち純固定資産税	3,719,683	47.0	－
軽自動車税	234,773	3.0	－
市町村たばこ税	552,001	7.0	－
鉱産税	21,430	0.3	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	109,442	1.4	－
法定目的税	109,442	1.4	－
内訳 入湯税	6,583	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	102,859	1.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,914,946	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	55,589,459	51,134,733
歳出総額	53,115,978	47,579,386
歳入歳出差引	2,473,481	3,555,347
翌年度に繰越すべき財源	387,572	351,371
実質収支	2,085,909	3,203,976
単年度収支	-1,118,067	382,927
積立金	2,358	875
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-1,115,709	383,802

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	917	2,753,751	3,003
うち消防職員	187	483,582	2,586
うち技能労務員	76	234,460	3,085
教育公務員	8	29,481	3,685
臨時職員	4	10,040	2,510
合計	929	2,793,272	3,007
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,000
副市区町村長	2	29.04.01	7,100
教育長	1	29.04.01	6,300
議会議長	1	17.03.22	4,270
議会副議長	1	17.03.22	3,770
議会議員	24	19.04.01	3,607

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,597,128	14.3	6,731,468	6,681,114	23.4
うち職員給	5,313,826	10.0	4,567,007	－	－
扶助費	8,053,971	15.2	2,248,906	2,243,375	7.8
公債費	6,323,375	11.9	6,208,728	6,208,728	21.7
内訳 元利償還金 元金	5,773,548	10.9	5,659,560	5,659,560	19.8
利子	549,425	1.0	548,766	548,766	1.9
一時借入金利子	402	0.0	402	402	0.0
（義務的経費計）	21,974,474	41.4	15,189,102	15,133,217	52.9
物件費	6,081,248	11.4	4,689,137	4,428,010	15.5
維持補修費	1,608,835	3.0	1,340,727	1,013,549	3.5
補助費等	3,663,397	6.9	2,470,013	1,752,703	6.1
うち一部事務組合負担金	652,360	1.2	621,020	621,020	2.2
繰出金	5,696,706	10.7	5,124,034	4,728,897	16.5
積立金	4,349,950	8.2	1,638,226	－	－
投資・出資金・貸付金	230,892	0.4	31,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,510,476	17.9	1,311,478		
うち人件費	199,927	0.4	199,927		
内訳 普通建設事業費	8,905,027	16.8	1,133,395		
うち補助	3,059,885	5.8	171,937		
うち単独	5,743,231	10.8	955,785		
災害復旧事業費	605,449	1.1	178,083		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	53,115,978	100.0	31,793,717		

経常経費充当一般財源等計	27,056,376 千円
経常収支比率	94.6 %（99.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	34,267,198 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	257,215	0.5	－	257,215
総務費	9,878,696	18.6	705,867	5,744,935
民生費	13,839,806	26.1	547,680	6,117,523
衛生費	3,113,309	5.9	453,572	2,260,053
労働費	131,800	0.2	－	63,541
農林水産業費	3,777,284	7.1	790,780	2,267,235
商工費	1,267,006	2.4	249,424	936,286
土木費	8,467,069	15.9	5,335,605	3,369,566
消防費	2,010,540	3.8	468,680	1,545,814
教育費	3,440,968	6.5	353,419	2,841,277
災害復旧費	605,449	1.1	－	178,083
公債費	6,323,375	11.9	－	6,208,728
諸支出金	3,461	0.0	－	3,461
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	53,115,978	100.0	8,905,027	31,793,717

繰出合計	6,288,077	会計健康保険事業の状況 実質収支	603,287
公営事業等への出資状況 下水道	2,251,452	再差引収支	470,351
上水道	587,910	加入世帯数（世帯）	11,050
観光施設	126,474	被保険者数（人）	17,857
介護サービス	9,006	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	686,590	国庫支出金	124
その他	2,626,645	保険給付費	365

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	8,136,007	7,953,912
基準財政需要額	24,182,000	24,580,704
標準税収入額等	10,264,736	10,007,218
標準財政規模	28,756,532	29,822,458
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（%）	7.3	10.7
公債費負担比率（%）	18.1	17.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.7	10.1
将来負担比率（%）	106.3	116.5
積立金現在高 財調	2,844,740	2,842,382
減債	329,424	29,384
特定目的	10,395,854	9,592,169
地方債現在高	70,950,312	69,619,660
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	147,267	1,311
保証・補償	－	－
その他	1,645,957	1,273,139
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	98.8 96.5	98.7 96.1
市町村民税	99.1 96.9	99.2 96.6
純固定資産税	98.3 95.6	98.2 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	33,083	人
２２年国調	34,442	人
増減率	-3.9	%
面積	97.72	km²
人口密度	339	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	33,213	人	33,165	人
29. 1. 1	33,486	人	33,442	人
増減率	-0.8	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	933	1,035
	6.2	6.7
第２次	4,068	4,243
	26.9	27.4
第３次	10,137	10,195
	67.0	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
05	2116	地方交付税種地	２－２
秋田県	潟上市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,644,929	15.9	2,644,929	28.6
地方譲与税	136,610	0.8	136,610	1.5
利子割交付金	5,403	0.0	5,403	0.1
配当割交付金	7,166	0.0	7,166	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,717	0.0	6,717	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	567,775	3.4	567,775	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,130	0.2	27,130	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,385	0.1	19,385	0.2
地方交付税	6,270,892	37.7	5,823,230	63.0
内 普通交付税	5,823,230	35.0	5,823,230	63.0
特別交付税	447,662	2.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,686,007	58.2	9,238,345	99.9
交通安全対策特別交付金	3,385	0.0	3,385	0.0
分担金・負担金	17,052	0.1	－	－
使用料	222,887	1.3	5,375	0.1
手数料	89,970	0.5	－	－
国庫支出金	1,884,969	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,153,937	6.9	－	－
財産収入	10,600	0.1	80	0.0
寄附金	16,966	0.1	－	－
繰入金	563,699	3.4	－	－
繰越金	711,431	4.3	－	－
諸収入	188,080	1.1	214	0.0
地方債	2,103,800	12.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	425,600	2.6	－	－
歳入合計	16,652,783	100.0	9,247,399	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,608,824	98.6	－
法定普通税	2,608,824	98.6	－
市町村民税	1,187,362	44.9	－
内 個人均等割	53,361	2.0	－
所得割	1,022,345	38.7	－
法人均等割	53,543	2.0	－
訳 法人税割	58,113	2.2	－
固定資産税	1,122,558	42.4	－
うち純固定資産税	1,118,977	42.3	－
軽自動車税	95,404	3.6	－
市町村たばこ税	203,394	7.7	－
鉱産税	106	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	36,105	1.4	－
法定目的税	36,105	1.4	－
内 入湯税	36,105	1.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,644,929	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,652,783	16,285,713
歳出総額	16,029,179	15,574,282
歳入歳出差引	623,604	711,431
翌年度に繰越すべき財源	2,089	56,918
実質収支	621,515	654,513
単年度収支	-32,998	-187,558
積立金	82,945	182,361
繰上償還金	117,000	245,279
積立金取崩し額	230,000	350,000
実質単年度収支	-63,053	-109,918

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	253	722,568	2,856
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	28,589	2,599
教育公務員	9	27,573	3,064
臨時職員	－	－	－
合計	262	750,141	2,863
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.22	8,600
副市区町村長	1	17.03.22	6,500
教育長	1	17.03.22	5,650
議会議長	1	18.04.01	4,200
議会副議長	1	18.04.01	3,800
議会議員	18	18.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,686,466	16.8	2,398,885	2,379,278	24.6
うち職員給	1,384,839	8.6	1,321,650	－	－
扶助費	2,725,586	17.0	822,222	821,651	8.5
公債費	1,830,038	11.4	1,813,326	1,696,326	17.5
内 元利償還金 元金	1,665,988	10.4	1,649,276	1,532,276	15.8
利子	164,050	1.0	164,050	164,050	1.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,242,090	45.2	5,034,433	4,897,255	50.6
物件費	1,703,701	10.6	1,378,349	1,124,898	11.6
維持補修費	344,917	2.2	334,400	243,086	2.5
補助費等	1,658,498	10.3	1,394,268	1,298,922	13.4
うち一部事務組合負担金	903,319	5.6	903,319	903,319	9.3
繰出金	1,982,609	12.4	1,744,402	1,661,218	17.2
積立金	100,603	0.6	82,147	－	－
投資・出資金・貸付金	135,865	0.8	34,865	34,865	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,860,896	17.8	639,525		
うち人件費	41,750	0.3	41,750		
内 普通建設事業費	2,843,057	17.7	626,975		
うち補助	659,769	4.1	25,629		
うち単独	2,168,208	13.5	596,698		
訳 災害復旧事業費	17,839	0.1	12,550		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,029,179	100.0	10,642,389		

経常経費充当一般財源等計 9,260,244 千円

経常収支比率 95.7 % （100.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,265,906 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	182,493	1.1	－	182,493
総務費	2,215,130	13.8	762,754	1,346,035
民生費	5,901,657	36.8	612,516	2,958,483
衛生費	865,083	5.4	65,873	750,478
労働費	656	0.0	－	656
農林水産業費	557,233	3.5	168,473	274,598
商工費	461,308	2.9	164,219	234,316
土木費	1,299,479	8.1	376,823	1,048,367
消防費	889,404	5.5	24,523	875,954
教育費	1,808,859	11.3	667,876	1,145,133
災害復旧費	17,839	0.1	－	12,550
公債費	1,830,038	11.4	－	1,813,326
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,029,179	100.0	2,843,057	10,642,389

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,672,103	2,668,954
基準財政需要額	8,162,802	7,949,862
標準税収入額等	3,333,241	3,322,653
標準財政規模	9,582,132	9,566,195
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	6.5	6.8
公債費負担比率（％）	16.1	14.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	6.5
将来負担比率（％）	61.1	56.9
積立金現在高 財調	2,150,741	2,297,796
減債	100,181	200,130
特定目的	1,424,833	1,600,314
地方債現在高	19,878,824	19,441,012
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	443,955	606,971
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 合計	2,033,353			
営業等への繰出の状況 下水道	559,492			
上水道	50,744			
工業用水道	－			
交通	－			
国民健康保険	355,851			
その他	1,067,266			

区分	平成２９年度		平成２８年度	
国民健康保険事業の状況 実質収支	442,592			
再差引収支	385,146			
加入世帯数（世帯）	4,537			
被保険者数（人）	7,268			
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82			
国庫支出金	114			
保険給付費	339			

徴収率（％）		平成２９年度		平成２８年度	
現年・計	合計	98.4	92.3	98.2	91.0
	市町村民税	98.6	93.5	98.3	92.7
	純固定資産税	98.0	89.6	97.7	87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	82,783	人
２２年国調	88,301	人
増減率	-6.2	%
面積	866.77	km²
人口密度	96	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	83,014	人	82,771	人
29. 1. 1	84,122	人	83,897	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,713	6,142
	13.9	14.5
第２次	10,617	11,226
	25.8	26.6
第３次	24,805	24,856
	60.3	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
05	2124	地方交付税種地	１－２
秋田県	大仙市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,993,490	15.9	7,993,490	28.7
地方譲与税	760,905	1.5	760,905	2.7
利子割交付金	13,653	0.0	13,653	0.0
配当割交付金	18,051	0.0	18,051	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,883	0.0	16,883	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,565,410	3.1	1,565,410	5.6
ゴルフ場利用税交付金	12,805	0.0	12,805	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	151,357	0.3	151,357	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	34,749	0.1	34,749	0.1
地方交付税	19,469,098	38.7	17,272,105	62.0
内訳 普通交付税	17,272,105	34.3	17,272,105	62.0
特別交付税	2,147,732	4.3	－	－
震災復興特別交付税	49,261	0.1	－	－
（一般財源計）	30,036,401	59.7	27,839,408	99.9
交通安全対策特別交付金	13,910	0.0	13,910	0.0
分担金・負担金	404,658	0.8	990	0.0
使用料	289,431	0.6	18,422	0.1
手数料	164,288	0.3	－	－
国庫支出金	6,626,658	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,531,026	7.0	－	－
財産収入	87,958	0.2	－	－
寄附金	39,809	0.1	－	－
繰入金	1,693,081	3.4	－	－
繰越金	1,259,785	2.5	－	－
諸収入	1,670,342	3.3	6,726	0.0
地方債	4,478,498	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,266,298	2.5	－	－
歳入合計	50,295,845	100.0	27,879,456	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,968,895	99.7	111,927
法定普通税	7,968,895	99.7	111,927
市町村民税	3,304,738	41.3	111,927
内訳 個人均等割	133,050	1.7	－
所得割	2,566,122	32.1	－
法人均等割	251,734	3.1	41,882
法人税割	353,832	4.4	70,045
固定資産税	3,805,235	47.6	－
うち純固定資産税	3,775,294	47.2	－
軽自動車税	263,410	3.3	－
市町村たばこ税	595,512	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	24,595	0.3	－
法定目的税	24,595	0.3	－
内訳 入湯税	24,595	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,993,490	100.0	111,927

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,295,845	47,729,560
歳出総額	48,740,298	46,469,775
歳入歳出差引	1,555,547	1,259,785
翌年度に繰越すべき財源	470,309	167,803
実質収支	1,085,238	1,091,982
単年度収支	-6,744	-543,942
積立金	600,343	400,514
繰上償還金	185,000	128,907
積立金取崩し額	1,200,000	200,000
実質単年度収支	-421,401	-214,521

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	783	2,408,508	3,076
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	38	107,768	2,836
教育公務員	－	－	－
臨時職員	3	4,680	1,560
合計	786	2,413,188	3,070
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,450
副市区町村長	2	26.04.01	6,820
教育長	1	22.04.01	6,350
議会議長	1	26.04.01	5,100
議会副議長	1	26.04.01	4,660
議会議員	26	26.04.01	4,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,447,249	13.2	6,040,311	5,968,641	20.5
うち職員給	4,243,608	8.7	3,857,855	－	－
扶助費	6,266,307	12.9	1,696,202	1,628,309	5.6
公債費	5,867,455	12.0	5,729,964	5,544,964	19.0
内訳 元利償還金 元金	5,373,289	11.0	5,238,986	5,053,989	17.3
利子	493,775	1.0	490,587	490,584	1.7
一時借入金利子	391	0.0	391	391	0.0
（義務的経費計）	18,581,011	38.1	13,466,477	13,141,914	45.1
物件費	5,444,736	11.2	4,161,222	3,313,485	11.4
維持補修費	2,149,925	4.4	1,852,521	1,066,862	3.7
補助費等	9,145,751	18.8	5,306,416	4,526,692	15.5
うち一部事務組合負担金	3,457,797	7.1	2,444,597	2,328,286	8.0
繰出金	5,941,738	12.2	5,361,762	4,806,101	16.5
積立金	871,736	1.8	794,827	－	－
投資・出資金・貸付金	878,290	1.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,727,111	11.8	1,491,826		
うち人件費	266,871	0.5	266,871		
内訳 普通建設事業費	4,582,833	9.4	1,006,653		
うち補助	2,152,994	4.4	155,257		
うち単独	1,851,903	3.8	773,668		
災害復旧事業費	1,144,278	2.3	485,173		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	48,740,298	100.0	32,435,051		

経常経費充当一般財源等計	26,855,054 千円
経常収支比率	92.1 ％ （ 96.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,990,598 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	322,410	0.7	－	322,410
総務費	4,881,548	10.0	77,633	4,358,029
民生費	14,203,529	29.1	146,769	6,819,103
衛生費	2,982,142	6.1	101,411	2,724,785
労働費	100,976	0.2	－	29,469
農林水産業費	4,558,191	9.4	1,594,583	2,153,036
商工費	1,696,194	3.5	93,182	759,407
土木費	5,296,770	10.9	1,252,992	4,053,283
消防費	2,720,177	5.6	134,945	1,624,678
教育費	4,966,619	10.2	1,181,318	3,375,705
災害復旧費	1,144,278	2.3	－	485,173
公債費	5,867,464	12.0	－	5,729,973
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	48,740,298	100.0	4,582,833	32,435,051

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	8,247,812	8,210,424
基準財政需要額	24,198,206	24,306,467
標準税収入額等	10,342,883	10,254,361
標準財政規模	28,881,286	29,690,957
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	3.8	3.7
公債費負担比率（％）	16.9	17.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.3	14.0
将来負担比率（％）	134.8	128.9
積立金現在高 財調	2,858,346	3,458,003
減債	54,734	54,722
特定目的	4,403,508	4,614,005
地方債現在高	55,185,008	56,079,799
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,988,671	2,940,058
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

繰出金		会計		
公営事業等への出資状況 合計	6,695,471	国民健康保険事業の状況	実質収支	294,501
下水道	2,175,687		再差引収支	106,850
簡易水道	460,000		加入世帯数（世帯）	11,273
病院	286,000		被保険者数（人）	18,644
観光施設	98,015		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国民健康保険	751,868		国庫支出金	121
その他	2,923,901		保険給付費	310

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.7 94.3	98.6 93.8
	市町村民税	99.1 96.3	99.0 95.9
	純固定資産税	98.2 91.8	98.1 91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	33,224	人
２２年国調	36,387	人
増減率	-8.7	%
面積	1,152.76	k㎡
人口密度	29	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	32,837	人	32,682	人
29. 1. 1	33,505	人	33,344	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,770	2,046
	11.6	12.5
第２次	4,217	4,582
	27.6	27.9
第３次	9,279	9,772
	60.8	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
05	2132	地方交付税種地	１－１
秋田県	北秋田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,033,280	11.0	3,033,280	22.0
地方譲与税	249,881	0.9	249,881	1.8
利子割交付金	4,965	0.0	4,965	0.0
配当割交付金	6,564	0.0	6,564	0.0
株式等譲渡所得割交付金	6,138	0.0	6,138	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	619,666	2.2	619,666	4.5
ゴルフ場利用税交付金	6,470	0.0	6,470	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,567	0.2	47,567	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,019	0.0	10,019	0.1
地方交付税	10,530,629	38.2	9,476,053	68.6
内訳 普通交付税	9,476,053	34.4	9,476,053	68.6
特別交付税	1,051,333	3.8	-	-
震災復興特別交付税	3,243	0.0	-	-
（一般財源計）	14,515,179	52.7	13,460,603	97.5
交通安全対策特別交付金	3,934	0.0	3,934	0.0
分担金・負担金	391,117	1.4	535	0.0
使用料	212,425	0.8	12,218	0.1
手数料	21,503	0.1	-	-
国庫支出金	2,926,656	10.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,690,727	6.1	-	-
財産収入	102,586	0.4	33,196	0.2
寄附金	25,033	0.1	-	-
繰入金	1,056,886	3.8	-	-
繰越金	773,815	2.8	-	-
諸収入	946,041	3.4	301,025	2.2
地方債	4,901,000	17.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	582,200	2.1	-	-
歳入合計	27,566,902	100.0	13,811,511	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,029,747	99.9	-
法定普通税	3,029,747	99.9	-
市町村民税	1,158,509	38.2	-
内訳 個人均等割	51,530	1.7	-
所得割	916,081	30.2	-
法人均等割	77,482	2.6	-
法人税割	113,416	3.7	-
固定資産税	1,573,369	51.9	-
うち純固定資産税	1,491,628	49.2	-
軽自動車税	89,833	3.0	-
市町村たばこ税	208,036	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,533	0.1	-
法定目的税	3,533	0.1	-
内訳 入湯税	3,533	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,033,280	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,566,902	24,458,477
歳出総額	26,964,181	23,684,662
歳入歳出差引	602,721	773,815
翌年度に繰越すべき財源	98,046	179,590
実質収支	504,675	594,225
単年度収支	-89,550	64,690
積立金	786,337	286,915
繰上償還金	21,377	-
積立金取崩し額	982,741	350,604
実質単年度収支	-264,577	1,001

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	420	1,280,580	3,049
うち消防職員	94	254,928	2,712
うち技能労務員	11	35,134	3,194
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	420	1,280,580	3,049
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	8,470
副市区町村長	2	21.12.01	6,240
教育長	1	21.12.01	5,520
議会議長	1	27.04.01	3,560
議会副議長	1	27.04.01	3,200
議会議員	18	27.04.01	3,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,858,999	14.3	3,587,344	3,576,209	24.8
うち職員給	2,499,106	9.3	2,305,142	-	-
扶助費	3,102,450	11.5	879,016	879,016	6.1
公債費	2,679,470	9.9	2,548,665	2,527,288	17.6
内訳 元利償還金 元金	2,494,495	9.3	2,367,231	2,345,854	16.3
利子	184,975	0.7	181,434	181,434	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,640,919	35.8	7,015,025	6,982,513	48.5
物件費	3,026,868	11.2	2,503,559	2,429,098	16.9
維持補修費	647,958	2.4	572,720	506,385	3.5
補助費等	1,897,647	7.0	1,432,022	634,762	4.4
うち一部事務組合負担金	223,657	0.8	223,657	223,657	1.6
繰出金	3,047,704	11.3	2,761,371	2,462,451	17.1
積立金	797,077	3.0	785,103	-	-
投資・出資金・貸付金	231,500	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,674,508	28.5	1,591,249		
うち人件費	180,458	0.7	180,458		
内訳 普通建設事業費	7,557,027	28.0	1,522,327		
うち補助	4,768,332	17.7	240,462		
うち単独	2,667,939	9.9	1,262,329		
災害復旧事業費	117,481	0.4	68,922		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,964,181	100.0	16,661,049		

経常経費充当一般財源等計 13,015,209 千円

経常収支比率 90.4 %（94.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,263,770 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	174,946	0.6	-	174,946
総務費	3,458,485	12.8	580,469	2,996,336
民生費	6,427,070	23.8	167,491	3,685,887
衛生費	6,474,608	24.0	4,405,932	2,182,764
労働費	56,107	0.2	-	15,873
農林水産業費	1,348,907	5.0	557,528	668,890
商工費	719,853	2.7	137,850	382,893
土木費	2,580,229	9.6	1,125,843	1,671,908
消防費	1,079,505	4.0	256,225	758,298
教育費	1,847,182	6.9	325,689	1,505,329
災害復旧費	117,481	0.4	-	68,922
公債費	2,679,808	9.9	-	2,549,003
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,964,181	100.0	7,557,027	16,661,049

繰出 公営事業等 合計	3,726,086	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	225,973
下水道	884,828	再差引収支	168,278
病院	674,889	加入世帯数（世帯）	4,937
簡易水道	215,502	被保険者数（人）	7,400
介護サービス	11,444	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国民健康保険	483,636	国庫支出金	129
その他	1,455,787	保険給付費	350

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,139,454	3,138,746
基準財政需要額	12,125,809	12,312,107
標準税収入額等	3,940,393	3,922,477
標準財政規模	13,998,714	14,512,813
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	3.6	4.1
公債費負担比率（％）	14.8	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.2	9.2
将来負担比率（％）	61.6	57.0
積立金現在高 財調	6,563,522	6,759,926
減債	1,880,196	1,899,466
特定目的	3,104,066	3,098,465
地方債現在高	26,215,877	23,809,372
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,444,408	4,490,615
保証・補償	-	-
その他	9,644,751	7,132,487
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	489,657	489,522

徴収率（％）				
現年・計 合計	99.1	94.7	98.7	93.8
市町村民税	99.4	96.7	99.3	95.9
純固定資産税	98.7	92.1	98.0	91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	25,324	人
２２年国調	27,544	人
増減率	-8.1	%
面積	241.13	km²
人口密度	105	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	25,146	人	25,059	人
29. 1. 1	25,554	人	25,472	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,245	1,080
	10.2	8.4
第２次	4,825	5,724
	39.4	44.3
第３次	6,181	6,125
	50.5	47.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
05	2141	Ⅰ－０	1－2
秋田県	にかほ市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,760,143	18.9	2,760,143	31.2
地方譲与税	195,958	1.3	195,958	2.2
利子割交付金	5,026	0.0	5,026	0.1
配当割交付金	6,643	0.0	6,643	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,211	0.0	6,211	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	463,897	3.2	463,897	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,008	0.3	39,008	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,064	0.1	10,064	0.1
地方交付税	5,701,814	39.0	5,310,911	60.0
内 普通交付税	5,310,911	36.3	5,310,911	60.0
特別交付税	390,573	2.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	330	0.0	－	－
（一般財源計）	9,188,764	62.8	8,797,861	99.4
交通安全対策特別交付金	3,005	0.0	3,005	0.0
分担金・負担金	149,147	1.0	－	－
使用料	165,446	1.1	8,994	0.1
手数料	25,743	0.2	－	－
国庫支出金	1,527,826	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,049,222	7.2	－	－
財産収入	173,034	1.2	27,445	0.3
寄附金	26,356	0.2	－	－
繰入金	188,297	1.3	－	－
繰越金	237,891	1.6	－	－
諸収入	415,078	2.8	17,836	0.2
地方債	1,474,540	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	446,540	3.1	－	－
歳入合計	14,624,349	100.0	8,855,141	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,755,868	99.8	－
法定普通税	2,755,868	99.8	－
市町村民税	1,133,470	41.1	－
内 個人均等割	40,063	1.5	－
所得割	956,138	34.6	－
法人均等割	58,202	2.1	－
訳 法人税割	79,067	2.9	－
固定資産税	1,404,228	50.9	－
うち純固定資産税	1,398,461	50.7	－
軽自動車税	71,146	2.6	－
市町村たばこ税	147,024	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,275	0.2	－
法定目的税	4,275	0.2	－
内 入湯税	4,275	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,760,143	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,624,349	14,637,690
歳出総額	14,436,521	14,399,799
歳入歳出差引	187,828	237,891
翌年度に繰越すべき財源	9,279	10,165
実質収支	178,549	227,726
単年度収支	-49,177	-25,729
積立金	38,011	406
繰上償還金	867,386	717,922
積立金取崩し額	103,482	49,146
実質単年度収支	752,738	643,453

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	266	766,080	2,880
うち消防職員	57	142,728	2,504
うち技能労務員	15	42,690	2,846
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	268	774,684	2,891
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,360
副市区町村長	1	27.04.01	6,410
教育長	1	27.04.01	5,710
議会議長	1	27.04.01	3,040
議会副議長	1	27.04.01	2,640
議会議員	18	27.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,188,307	15.2	2,092,083	2,088,791	22.5
うち職員給	1,417,242	9.8	1,340,081	－	－
扶助費	2,294,455	15.9	713,118	709,222	7.6
公債費	2,771,630	19.2	2,726,661	1,859,275	20.0
内 元利償還金 元金	2,651,234	18.4	2,608,637	1,741,357	18.7
利子	120,396	0.8	118,024	117,918	1.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,254,392	50.3	5,531,862	4,657,288	50.1
物件費	2,035,446	14.1	1,566,096	1,437,698	15.5
維持補修費	212,865	1.5	190,874	188,146	2.0
補助費等	945,095	6.5	649,217	428,127	4.6
うち一部事務組合負担金	159,900	1.1	154,476	154,476	1.7
繰出金	1,788,607	12.4	1,619,796	1,517,021	16.3
積立金	183,521	1.3	50,006	－	－
投資・出資金・貸付金	110,000	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,906,595	13.2	380,910		
うち人件費	19,182	0.1	19,182		
内 普通建設事業費	1,890,721	13.1	365,515		
うち補助	900,981	6.2	28,253		
うち単独	926,096	6.4	311,542		
訳 災害復旧事業費	15,874	0.1	15,395		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,436,521	100.0	9,988,761		

経常経費充当一般財源等計 8,228,280 千円

経常収支比率 88.5 % （ 92.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,176,589 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,993	0.9	－	124,993
総務費	1,510,592	10.5	31,458	1,218,307
民生費	3,747,962	26.0	4,541	1,898,423
衛生費	1,010,617	7.0	348,115	655,816
労働費	12,839	0.1	－	2,707
農林水産業費	1,009,241	7.0	251,674	525,753
商工費	366,735	2.5	60,753	298,018
土木費	1,462,800	10.1	522,961	921,419
消防費	560,053	3.9	90,837	474,616
教育費	1,843,185	12.8	580,382	1,126,653
災害復旧費	15,874	0.1	－	15,395
公債費	2,771,630	19.2	－	2,726,661
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,436,521	100.0	1,890,721	9,988,761

繰出金 合計	1,815,674	実質収支	23,475
営業収支 下水道	753,671	再差引収支	6,786
上水道	27,067	加入世帯数（世帯）	3,736
工業用水道	－	被保険者数（人）	6,111
交通	－	保険税(料)収入額	83
国民健康保険	248,238	被保険者1人当り 国庫支出金	92
出のその他	786,698	保険給付費	327

国民健康保険事業の状況

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,778,260	2,849,400
基準財政需要額	7,665,810	7,578,697
標準税収入額等	3,512,308	3,589,276
標準財政規模	9,269,759	9,365,441
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率(%)	1.9	2.4
公債費負担比率(%)	26.8	24.3
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.6	9.0
将来負担比率(%)	77.3	88.8
積立金現在高 財調	2,356,239	2,421,710
減債	54,313	54,300
特定目的	2,444,168	2,361,844
地方債現在高	16,204,967	17,381,661
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	30,011	31,180
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.8	94.6	98.5	93.8
	市町村民税	99.3	96.6	99.2	96.4
	純固定資産税	98.2	92.5	97.7	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	27,523	人
２２年国調	29,568	人
増減率	-6.9	%
面積	1,093.56	km²
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	26,991 人	26,901 人
29. 1. 1	27,533 人	27,443 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,879	1,883
	14.1	13.5
第２次	3,365	3,556
	25.2	25.6
第３次	8,094	8,470
	60.7	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
05 秋田県	2159 仙北市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,712,316	13.1	2,712,312	23.2
地方譲与税	218,982	1.1	218,982	1.9
利子割交付金	3,770	0.0	3,770	0.0
配当割交付金	4,979	0.0	4,979	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,653	0.0	4,653	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	512,963	2.5	512,963	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,503	0.2	43,503	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,520	0.0	7,520	0.1
地方交付税	8,956,552	43.4	8,146,574	69.7
内訳 普通交付税	8,146,574	39.5	8,146,574	69.7
特別交付税	799,118	3.9	－	－
震災復興特別交付税	10,860	0.1	－	－
（一般財源計）	12,465,238	60.4	11,655,256	99.8
交通安全対策特別交付金	3,402	0.0	3,402	0.0
分担金・負担金	147,533	0.7	－	－
使用料	308,831	1.5	13,083	0.1
手数料	19,765	0.1	－	－
国庫支出金	1,618,131	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,548,727	7.5	－	－
財産収入	29,614	0.1	7,034	0.1
寄附金	77,761	0.4	－	－
繰入金	1,204,800	5.8	－	－
繰越金	181,351	0.9	－	－
諸収入	661,388	3.2	1,617	0.0
地方債	2,364,106	11.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	496,906	2.4	－	－
歳入合計	20,630,647	100.0	11,680,392	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,591,682	95.6	－
法定普通税	2,591,682	95.6	－
市町村民税	895,587	33.0	－
内訳 個人均等割	33,009	1.2	－
所得割	738,000	27.2	－
法人均等割	66,546	2.5	－
法人税割	58,032	2.1	－
固定資産税	1,442,497	53.2	－
うち純固定資産税	1,279,614	47.2	－
軽自動車税	83,718	3.1	－
市町村たばこ税	169,880	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	120,634	4.4	－
法定目的税	120,634	4.4	－
内訳 入湯税	120,630	4.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	4	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,712,316	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,630,647	19,303,213
歳出総額	19,745,284	18,988,464
歳入歳出差引	885,363	314,749
翌年度に繰越すべき財源	107,055	47,954
実質収支	778,308	266,795
単年度収支	511,513	-278,741
積立金	353	584
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,066,000	198,000
実質単年度収支	-554,134	-476,157

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	355	1,117,895	3,149
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	44,085	2,939
教育公務員	4	16,864	4,216
臨時職員	－	－	－
合計	359	1,134,759	3,161
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,800
副市区町村長	1	29.04.01	5,550
教育長	1	29.04.01	5,310
議会議長	1	20.09.04	3,750
議会副議長	1	20.09.04	3,280
議会議員	17	20.09.04	3,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,975,198	15.1	2,733,486	2,713,365	22.3
うち職員給	2,073,285	10.5	1,840,273	－	－
扶助費	2,374,317	12.0	1,044,266	1,038,597	8.5
公債費	2,159,324	10.9	2,091,152	2,091,152	17.2
内訳 元利償還金 元金	1,993,142	10.1	1,924,970	1,924,970	15.8
利子	166,098	0.8	166,098	166,098	1.4
一時借入金利子	84	0.0	84	84	0.0
（義務的経費計）	7,508,839	38.0	5,868,904	5,843,114	48.0
物件費	2,970,526	15.0	2,330,341	2,050,978	16.8
維持補修費	640,796	3.2	589,941	485,790	4.0
補助費等	3,132,137	15.9	2,336,743	1,424,336	11.7
うち一部事務組合負担金	935,424	4.7	604,461	593,334	4.9
繰出金	2,184,473	11.1	1,951,451	1,758,784	14.4
積立金	269,585	1.4	7,165	－	－
投資・出資金・貸付金	636,796	3.2	156,496	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,402,132	12.2	394,092		
うち人件費	36,535	0.2	36,535		
内訳 普通建設事業費	2,187,660	11.1	342,211		
うち補助	823,113	4.2	68,557		
うち単独	1,029,118	5.2	273,176		
災害復旧事業費	214,472	1.1	51,881		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,745,284	100.0	13,635,133		

経常経費充当一般財源等計 11,563,002 千円

経常収支比率 95.0 %（99.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,520,318 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	173,875	0.9	－	173,875
総務費	2,252,138	11.4	50,485	1,674,444
民生費	5,125,460	26.0	242,481	3,023,014
衛生費	2,721,353	13.8	191,670	2,274,738
労働費	101,990	0.5	－	43,799
農林水産業費	1,588,135	8.0	747,414	644,683
商工費	1,143,959	5.8	282,914	461,505
土木費	1,734,185	8.8	507,032	1,249,825
消防費	1,087,244	5.5	70,249	683,602
教育費	1,443,149	7.3	95,415	1,262,615
災害復旧費	214,472	1.1	－	51,881
公債費	2,159,324	10.9	－	2,091,152
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,745,284	100.0	2,187,660	13,635,133

区分	決算額	構成比
繰出合計	3,514,231	
公営病院	994,345	
事業下水道	730,900	
上水道	312,633	
観光施設	22,780	
国民健康保険	355,648	
その他	1,097,925	

国民健康保険事業の状況

実質収支	230,204
再差引収支	179,713
加入世帯数（世帯）	3,978
被保険者数（人）	6,415
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	111
保険給付費	315

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,657,444	2,664,036
基準財政需要額	10,413,772	10,472,166
標準税収入額等	3,345,426	3,343,587
標準財政規模	11,988,906	12,226,235
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	6.5	2.2
公債費負担比率（％）	14.4	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	10.3
将来負担比率（％）	106.5	89.4
積立金現在高 財調	1,776,525	2,708,774
減債	1,050	1,050
特定目的	1,767,227	1,626,843
地方債現在高	20,327,178	19,956,214
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	21,912
保証・補償	－	－
その他	767,037	778,007
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	97.9 83.1	96.8 81.8
	市町村民税	98.7 92.5	98.2 90.6
	純固定資産税	96.7 74.7	95.0 73.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,339 人
	２２年国調	6,054 人
	増減率	-11.8 %
面積		201.70 k㎡
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,235 人	5,227 人
29. 1. 1	5,366 人	5,355 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	200	217
	8.4	8.3
第２次	713	864
	29.8	33.1
第３次	1,482	1,533
	61.9	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
05	3031	地方交付税種地	2－2
秋田県	小坂町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	743,532	15.2	743,532	28.5
地方譲与税	41,370	0.8	41,370	1.6
利子割交付金	861	0.0	861	0.0
配当割交付金	1,140	0.0	1,140	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,068	0.0	1,068	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	106,684	2.2	106,684	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,205	0.2	8,205	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,002	0.0	1,002	0.0
地方交付税	2,055,843	42.0	1,704,126	65.3
内訳 普通交付税	1,704,126	34.8	1,704,126	65.3
特別交付税	349,702	7.1	-	-
震災復興特別交付税	2,015	0.0	-	-
（一般財源計）	2,959,705	60.4	2,607,988	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	19,524	0.4	-	-
使用料	85,818	1.8	1,474	0.1
手数料	2,698	0.1	-	-
国庫支出金	288,006	5.9	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	242,713	5.0	-	-
財産収入	9,552	0.2	-	-
寄附金	36,657	0.7	-	-
繰入金	489,040	10.0	-	-
繰越金	132,666	2.7	-	-
諸収入	141,468	2.9	11	0.0
地方債	489,289	10.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	123,589	2.5	-	-
歳入合計	4,897,136	100.0	2,609,473	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	736,355	99.0	-
法定普通税	736,355	99.0	-
市町村民税	284,198	38.2	-
内訳 個人均等割	8,178	1.1	-
所得割	156,652	21.1	-
法人均等割	15,589	2.1	-
法人税割	103,779	14.0	-
固定資産税	406,500	54.7	-
うち純固定資産税	397,982	53.5	-
軽自動車税	16,643	2.2	-
市町村たばこ税	29,014	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,177	1.0	-
法定目的税	7,177	1.0	-
内訳 入湯税	7,177	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	743,532	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,897,136	4,586,173
歳出総額	4,775,777	4,453,507
歳入歳出差引	121,359	132,666
翌年度に繰越すべき財源	7,072	27,343
実質収支	114,287	105,323
単年度収支	8,964	-50,119
積立金	468,669	144,301
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	410,129	396,963
実質単年度収支	67,504	-302,781

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	220,500	3,150
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,925	2,975
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	72	227,084	3,154
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,280
副市区町村長	1	16.04.01	5,346
教育長	1	27.10.07	5,110
議会議長	1	8.01.01	2,530
議会副議長	1	8.01.01	2,290
議会議員	10	8.01.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	691,694	14.5	656,474	646,527	23.7
うち職員給	408,105	8.5	383,997	-	-
扶助費	427,541	9.0	172,357	172,322	6.3
公債費	530,673	11.1	517,625	517,625	18.9
内訳 元利償還金 元金	498,505	10.4	486,100	486,100	17.8
利子	32,168	0.7	31,525	31,525	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,649,908	34.5	1,346,456	1,336,474	48.9
物件費	602,346	12.6	454,010	421,741	15.4
維持補修費	156,948	3.3	132,235	99,334	3.6
補助費等	627,470	13.1	552,531	403,658	14.8
うち一部事務組合負担金	289,694	6.1	277,846	242,680	8.9
繰出金	386,233	8.1	340,404	290,680	10.6
積立金	484,966	10.2	472,435	-	-
投資・出資金・貸付金	103,417	2.2	16,127	13,837	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	764,489	16.0	242,335	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	12,890	0.3	12,890	2,565,724 千円	
内訳 普通建設事業費	751,382	15.7	229,228	経常収支比率	
うち補助	263,105	5.5	5,749	93.9 % （98.3 %）	
うち単独	488,077	10.2	223,479	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	13,107	0.3	13,107		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	4,775,777	100.0	3,556,533	3,677,892 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,832	1.4	-	67,832
総務費	999,013	20.9	5,256	946,785
民生費	895,437	18.7	26,435	557,851
衛生費	388,552	8.1	3,609	312,604
労働費	54,756	1.1	-	11,751
農林水産業費	233,481	4.9	120,736	84,855
商工費	217,697	4.6	15,885	131,000
土木費	725,961	15.2	398,847	340,920
消防費	166,261	3.5	2,225	160,876
教育費	483,007	10.1	178,389	411,327
災害復旧費	13,107	0.3	-	13,107
公債費	530,673	11.1	-	517,625
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,775,777	100.0	751,382	3,556,533

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	623,521	848,254
基準財政需要額	2,329,485	2,344,255
標準税収入額等	792,947	1,088,219
標準財政規模	2,620,662	2,681,486
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	4.4	3.9
公債費負担比率（％）	14.1	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.0	13.3
将来負担比率（％）	122.1	123.7
積立金現在高 財調	1,027,264	968,724
減債	460,396	495,468
特定目的	268,343	295,885
地方債現在高	5,065,119	5,074,335
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,210	6,491
保証・補償	-	-
その他	82,509	97,211
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

区分				
繰出金 合計	510,739	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支		38,498
営業 上水道	124,506	再差引収支		34,107
事業 下水道	109,802	加入世帯数（世帯）		819
工業用水道	-	被保険者数（人）		1,202
交通	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	77
国民健康保険	51,112		国庫支出金	118
出へのその他	225,319		保険給付費	378

徴収率（%）		現年	過年
合計	99.2	93.8	99.0	93.0
市町村民税	99.5	98.3	99.1	97.7
純固定資産税	98.9	90.0	98.8	89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,381	人
２２年国調	2,727	人
増減率	-12.7	%
面積	256.72	km²
人口密度	9	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	2,375	人	2,355	人
29. 1. 1	2,444	人	2,423	人
増減率	-2.8	%	-2.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	152	176
	15.8	16.6
第２次	272	290
	28.4	27.4
第３次	535	593
	55.8	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
05	3279		
秋田県	上小阿仁村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	174,985	5.5	174,985	10.8
地方譲与税	22,258	0.7	22,258	1.4
利子割交付金	288	0.0	288	0.0
配当割交付金	380	0.0	380	0.0
株式等譲渡所得割交付金	354	0.0	354	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	41,340	1.3	41,340	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,422	0.1	4,422	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	340	0.0	340	0.0
地方交付税	1,520,034	47.9	1,377,736	84.9
内訳 普通交付税	1,377,736	43.4	1,377,736	84.9
特別交付税	142,298	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,764,401	55.6	1,622,103	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,368	0.0	-	-
使用料	27,073	0.9	-	-
手数料	1,504	0.0	-	-
国庫支出金	114,559	3.6	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	380,136	12.0	-	-
財産収入	32,992	1.0	-	-
寄附金	7,615	0.2	-	-
繰入金	121,103	3.8	-	-
繰越金	118,732	3.7	-	-
諸収入	127,787	4.0	4	0.0
地方債	476,700	15.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	61,000	1.9	-	-
歳入合計	3,173,970	100.0	1,622,107	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	174,985	100.0	-
法定普通税	174,985	100.0	-
市町村民税	57,678	33.0	-
内訳 個人均等割	3,530	2.0	-
所得割	50,536	28.9	-
法人均等割	2,947	1.7	-
法人税割	665	0.4	-
固定資産税	97,460	55.7	-
うち純固定資産税	75,638	43.2	-
軽自動車税	6,099	3.5	-
市町村たばこ税	13,748	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	174,985	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,173,970	2,504,316
歳出総額	3,073,260	2,385,327
歳入歳出差引	100,710	118,989
翌年度に繰越すべき財源	9,469	1,679
実質収支	91,241	117,310
単年度収支	-25,812	32,916
積立金	88,930	275,140
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	101,895	-
実質単年度収支	-38,777	308,056

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	159,555	2,901
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,838	2,946
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	55	159,555	2,901
ラスパイレス指数			91.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,490
副市区町村長	1	23.04.01	5,440
教育長	1	27.05.21	5,000
議会議長	1	15.04.01	2,520
議会副議長	1	15.04.01	2,250
議会議員	6	15.04.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	491,752	16.0	410,022	366,863	21.8
うち職員給	280,301	9.1	198,571	-	-
扶助費	175,235	5.7	61,479	61,479	3.7
公債費	206,383	6.7	202,130	202,130	12.0
内訳 元利償還金 元金	183,644	6.0	179,391	179,391	10.7
利子	22,739	0.7	22,739	22,739	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	873,370	28.4	673,631	630,472	37.5
物件費	294,534	9.6	219,416	219,416	13.0
維持補修費	98,714	3.2	90,048	56,172	3.3
補助費等	301,473	9.8	272,782	269,226	16.0
うち一部事務組合負担金	57,318	1.9	57,318	57,318	3.4
繰出金	416,264	13.5	392,604	343,157	20.4
積立金	202,700	6.6	194,780	-	-
投資・出資金・貸付金	31,760	1.0	708	708	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	854,445	27.8	114,391		
うち人件費	10,221	0.3	10,221		
内訳 普通建設事業費	847,940	27.6	108,072		
うち補助	489,951	15.9	9,089		
うち単独	357,989	11.6	98,983		
災害復旧事業費	6,505	0.2	6,319		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,073,260	100.0	1,958,360		

経常経費充当一般財源等計 1,519,151 千円

経常収支比率 90.3 %（93.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,059,070 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,806	1.6	-	48,801
総務費	1,136,303	37.0	465,531	595,477
民生費	531,734	17.3	7,585	387,021
衛生費	360,488	11.7	209,049	149,227
労働費	10,873	0.4	-	873
農林水産業費	193,616	6.3	55,414	116,113
商工費	37,688	1.2	-	19,974
土木費	226,086	7.4	67,309	151,754
消防費	123,925	4.0	3,996	122,417
教育費	190,853	6.2	39,056	158,254
災害復旧費	6,505	0.2	-	6,319
公債費	206,383	6.7	-	202,130
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,073,260	100.0	847,940	1,958,360

繰出合計	416,264	会計の状況 実質収支	56
公営事業等 下水道	73,081	国民健康保険事業 再差引収支	9,899
簡易水道	32,846	加入世帯数（世帯）	425
介護サービス	5,217	被保険者数（人）	640
上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
国民健康保険	104,738	国庫支出金	124
出へのその他	200,382	保険給付費	371

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	194,701	196,799
基準財政需要額	1,573,678	1,662,520
標準税収入額等	241,748	242,524
標準財政規模	1,681,401	1,770,897
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率(%)	5.4	6.6
公債費負担比率(%)	9.8	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.5	5.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,180,339	3,193,304
減債	354,872	354,833
特定目的	468,228	373,012
地方債現在高	2,656,813	2,363,757
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	85,512	245,390
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 年・計				
合計	98.1	93.9	98.6	93.4
市町村民税	98.5	95.7	98.7	94.5
純固定資産税	96.8	89.8	97.8	89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,359	人
２２年国調	3,848	人
増減率	-12.7	%
面積	282.13	km²
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,374	人	3,354	人
29. 1. 1	3,501	人	3,480	人
増減率	-3.6	%	-3.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	193	242
	12.9	14.1
第２次	390	499
	26.0	29.0
第３次	918	978
	61.2	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
05 秋田県	3465 藤里町	Ⅰ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	222,714	6.2	222,714	10.9
地方譲与税	39,233	1.1	39,233	1.9
利子割交付金	381	0.0	381	0.0
配当割交付金	499	0.0	499	0.0
株式等譲渡所得割交付金	465	0.0	465	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	56,746	1.6	56,746	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,794	0.2	7,794	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	755	0.0	755	0.0
地方交付税	1,909,528	52.8	1,707,538	83.7
内訳 普通交付税	1,707,538	47.2	1,707,538	83.7
特別交付税	201,456	5.6	－	－
震災復興特別交付税	534	0.0	－	－
（一般財源計）	2,238,115	61.8	2,036,125	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	109,539	3.0	－	－
使用料	49,491	1.4	498	0.0
手数料	8,336	0.2	－	－
国庫支出金	194,508	5.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	196,870	5.4	－	－
財産収入	72,517	2.0	2,730	0.1
寄附金	2,890	0.1	－	－
繰入金	234,651	6.5	－	－
繰越金	145,604	4.0	－	－
諸収入	105,937	2.9	14	0.0
地方債	260,840	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	81,540	2.3	－	－
歳入合計	3,619,298	100.0	2,039,367	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	214,029	96.1	－
法定普通税	214,029	96.1	－
市町村民税	77,990	35.0	－
内訳 個人均等割	4,955	2.2	－
所得割	65,089	29.2	－
法人均等割	5,187	2.3	－
法人税割	2,759	1.2	－
固定資産税	116,985	52.5	－
うち純固定資産税	102,467	46.0	－
軽自動車税	10,773	4.8	－
市町村たばこ税	8,281	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,685	3.9	－
法定目的税	8,685	3.9	－
内訳 入湯税	8,685	3.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	222,714	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,619,298	3,632,269
歳出総額	3,469,307	3,486,665
歳入歳出差引	149,991	145,604
翌年度に繰越すべき財源	26,873	21,580
実質収支	123,118	124,024
単年度収支	-906	-18,654
積立金	70,095	78,598
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	165,374	92,413
実質単年度収支	-96,185	-32,469

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	178,260	2,971
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,860	2,965
教育公務員	5	14,338	2,868
臨時職員	－	－	－
合計	65	192,598	2,963
ラスパイレス指数			95.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	7,120
副市区町村長	1	16.04.01	5,540
教育長	1	16.04.01	5,150
議会議長	1	15.01.01	2,790
議会副議長	1	15.01.01	2,420
議会議員	8	15.01.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	573,371	16.5	537,844	530,505	25.0
うち職員給	332,033	9.6	310,588	－	－
扶助費	248,495	7.2	89,441	89,153	4.2
公債費	313,066	9.0	305,519	305,519	14.4
内訳 元利償還金 元金	295,823	8.5	288,884	288,884	13.6
利子	17,242	0.5	16,634	16,634	0.8
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,134,932	32.7	932,804	925,177	43.6
物件費	697,887	20.1	470,274	417,677	19.7
維持補修費	66,728	1.9	52,326	43,359	2.0
補助費等	499,212	14.4	404,070	286,655	13.5
うち一部事務組合負担金	177,443	5.1	176,675	176,675	8.3
繰出金	411,303	11.9	372,023	332,139	15.7
積立金	94,689	2.7	91,620	－	－
投資・出資金・貸付金	48,440	1.4	3,548	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	516,116	14.9	216,428		
うち人件費	21,351	0.6	21,351		
内訳 普通建設事業費	499,456	14.4	202,738		
うち補助	141,867	4.1	1,903		
うち単独	357,589	10.3	200,835		
災害復旧事業費	16,660	0.5	13,690		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,469,307	100.0	2,543,093		

経常経費充当一般財源等計 2,005,007 千円

経常収支比率	94.5 %（98.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,693,084 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,394	1.8	－	63,394
総務費	515,785	14.9	20,395	454,086
民生費	618,653	17.8	－	400,009
衛生費	348,643	10.0	3,166	164,237
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	404,660	11.7	113,679	251,676
商工費	288,348	8.3	50,976	223,549
土木費	357,521	10.3	205,377	201,194
消防費	134,452	3.9	8,532	130,253
教育費	404,833	11.7	94,039	332,194
災害復旧費	16,660	0.5	－	13,690
公債費	313,066	9.0	－	305,519
諸支出金	3,292	0.1	3,292	3,292
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,469,307	100.0	499,456	2,543,093

区分	決算額
繰出合計	411,303
公営企業等会計の状況 下水道	115,618
簡易水道	32,039
その他	14
上水道	－
国民健康保険	68,412
その他	195,220

国民健康保険事業	
実質収支	57,566
再差引収支	35,036
加入世帯数（世帯）	571
被保険者数（人）	879
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	95
保険給付費	392

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	260,298	260,809
基準財政需要額	2,020,645	2,088,101
標準税収入額等	318,997	317,152
標準財政規模	2,108,075	2,222,539
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	5.8	5.6
公債費負担比率（％）	11.3	9.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	8.6
将来負担比率（％）	41.4	38.7
積立金現在高 財調	444,286	539,565
減債	383,073	383,021
特定目的	367,663	412,398
地方債現在高	3,133,416	3,168,399
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	89,343	89,343
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	73,358	73,348
徴収率（％） 年・現 合計	98.4 96.4	98.5 95.3
市町村民税	99.0 97.5	99.4 97.8
純固定資産税	97.4 94.4	97.4 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	17,078	人
２２年国調	18,876	人
増減率	-9.5	%
面積	247.98	km²
人口密度	69	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	17,084 人	17,025 人
29. 1. 1	17,423 人	17,372 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,665	1,828
	20.1	20.5
第２次	2,120	2,338
	25.6	26.3
第３次	4,481	4,740
	54.2	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
05 秋田県	3481 三種町	Ⅳ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,420,961	13.6	1,420,961	21.0
地方譲与税	116,875	1.1	116,875	1.7
利子割交付金	2,346	0.0	2,346	0.0
配当割交付金	3,103	0.0	3,103	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,903	0.0	2,903	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	294,364	2.8	294,364	4.3
ゴルフ場利用税交付金	10,344	0.1	10,344	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,211	0.2	23,211	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,912	0.0	3,912	0.1
地方交付税	5,211,424	50.0	4,881,063	72.1
内訳 普通交付税	4,881,063	46.8	4,881,063	72.1
特別交付税	329,827	3.2	－	－
震災復興特別交付税	534	0.0	－	－
（一般財源計）	7,089,443	68.0	6,759,082	99.8
交通安全対策特別交付金	1,945	0.0	1,945	0.0
分担金・負担金	21,771	0.2	－	－
使用料	82,156	0.8	3,811	0.1
手数料	33,522	0.3	－	－
国庫支出金	644,651	6.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,402	0.0	2,402	0.0
都道府県支出金	802,066	7.7	－	－
財産収入	18,576	0.2	2,140	0.0
寄附金	54,320	0.5	－	－
繰入金	139,762	1.3	－	－
繰越金	360,424	3.5	－	－
諸収入	322,183	3.1	45	0.0
地方債	858,200	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	285,000	2.7	－	－
歳入合計	10,431,421	100.0	6,769,425	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,375,726	96.8	－
法定普通税	1,375,726	96.8	－
市町村民税	535,582	37.7	－
内訳 個人均等割	26,632	1.9	－
所得割	457,644	32.2	－
法人均等割	27,010	1.9	－
法人税割	24,296	1.7	－
固定資産税	687,990	48.4	－
うち純固定資産税	684,108	48.1	－
軽自動車税	59,029	4.2	－
市町村たばこ税	93,125	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	45,235	3.2	－
法定目的税	45,235	3.2	－
内訳 入湯税	45,235	3.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,420,961	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,431,421	11,581,180
歳出総額	10,211,868	11,220,756
歳入歳出差引	219,553	360,424
翌年度に繰越すべき財源	27,883	87,569
実質収支	191,670	272,855
単年度収支	-81,185	30,171
積立金	191,429	119,741
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	61,677
実質単年度収支	110,244	88,235

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	183	556,686	3,042
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	26,810	2,681
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	183	556,686	3,042
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	7,550
副市区町村長	1	20.04.01	5,600
教育長	1	20.04.01	5,130
議会議長	1	18.03.20	2,880
議会副議長	1	18.03.20	2,550
議会議員	16	18.03.01	2,410

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,546,817	15.1	1,462,382	1,457,428	20.7
うち職員給	1,035,470	10.1	958,398	－	－
扶助費	1,212,843	11.9	458,665	449,613	6.4
公債費	1,137,270	11.1	1,072,328	1,072,328	15.2
内訳 元利償還金 元金	1,082,027	10.6	1,017,085	1,017,085	14.4
元利償還金 利子	55,243	0.5	55,243	55,243	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,896,930	38.2	2,993,375	2,979,369	42.2
物件費	1,333,972	13.1	1,094,543	815,809	11.6
維持補修費	127,216	1.2	120,985	90,412	1.3
補助費等	1,529,786	15.0	1,254,122	1,096,358	15.5
うち一部事務組合負担金	714,751	7.0	699,235	691,695	9.8
繰出金	1,633,372	16.0	1,480,331	1,138,727	16.1
積立金	476,585	4.7	326,119	－	－
投資・出資金・貸付金	215,000	2.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	999,007	9.8	352,056		
うち人件費	7,941	0.1	7,941		
内訳 普通建設事業費	851,287	8.3	277,434		
うち補助	270,955	2.7	33,002		
うち単独	530,008	5.2	235,308		
災害復旧事業費	147,720	1.4	74,622		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,211,868	100.0	7,621,531		

経常経費充当一般財源等計	
	6,120,675 千円
経常収支比率	86.8 %（90.4 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,841,084 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,887	1.1	－	110,887
総務費	1,661,595	16.3	33,154	1,405,749
民生費	2,972,245	29.1	11,232	1,944,986
衛生費	476,922	4.7	11,066	444,815
労働費	44,815	0.4	－	9,815
農林水産業費	694,213	6.8	87,299	401,903
商工費	572,660	5.6	30,720	346,288
土木費	909,608	8.9	321,723	672,535
消防費	759,641	7.4	279,778	502,729
教育費	724,292	7.1	76,315	634,874
災害復旧費	147,720	1.4	－	74,622
公債費	1,137,270	11.1	－	1,072,328
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,211,868	100.0	851,287	7,621,531

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,748,405	
公営事業等への繰出状況 下水道	416,710	
上水道	115,033	
観光施設	55,589	
その他	54	
国民健康保険	406,627	
その他	754,392	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	77,544
再差引収支	77,544
加入世帯数（世帯）	2,548
被保険者数（人）	4,159
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	123
保険給付費	375

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,450,479	1,452,523
基準財政需要額	5,903,233	5,903,171
標準税収入額等	1,814,574	1,805,185
標準財政規模	6,981,136	7,164,946
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	2.7	3.8
公債費負担比率（%）	13.7	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.9	8.7
将来負担比率（%）	2.4	13.4
積立金現在高 財調	3,696,210	3,504,781
減債	586,198	505,339
特定目的	1,411,786	1,342,183
地方債現在高	10,318,678	10,542,505
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	158,668	192,858
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	97.9 89.0	97.6 88.5
	市町村民税	99.1 94.7	98.5 93.5
	純固定資産税	96.6 82.7	96.3 82.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,309	人
２２年国調	8,220	人
増減率	-11.1	%
面積	234.14	k㎡
人口密度	31	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	7,361	人	7,324	人
29. 1. 1	7,525	人	7,495	人
増減率	-2.2	%	-2.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	749	802
	21.1	21.1
第２次	914	1,037
	25.7	27.3
第３次	1,892	1,959
	53.2	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
05 秋田県	3490 八峰町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	571,424	8.4	571,424	14.3
地方譲与税	48,509	0.7	48,509	1.2
利子割交付金	971	0.0	971	0.0
配当割交付金	1,282	0.0	1,282	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,199	0.0	1,199	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	126,665	1.9	126,665	3.2
ゴルフ場利用税交付金	4,929	0.1	4,929	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,599	0.1	9,599	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,304	0.0	1,304	0.0
地方交付税	3,412,476	50.1	3,213,798	80.7
内訳 普通交付税	3,213,798	47.2	3,213,798	80.7
特別交付税	198,144	2.9	-	-
震災復興特別交付税	534	0.0	-	-
（一般財源計）	4,178,358	61.4	3,979,680	99.9
交通安全対策特別交付金	686	0.0	686	0.0
分担金・負担金	7,122	0.1	1	0.0
使用料	90,210	1.3	1,394	0.0
手数料	14,482	0.2	-	-
国庫支出金	351,042	5.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	565,138	8.3	-	-
財産収入	12,287	0.2	-	-
寄附金	64,805	1.0	-	-
繰入金	62,443	0.9	-	-
繰越金	398,563	5.9	-	-
諸収入	296,517	4.4	2,065	0.1
地方債	765,500	11.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	155,700	2.3	-	-
歳入合計	6,807,153	100.0	3,983,826	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	554,630	97.1	-
法定普通税	554,630	97.1	-
市町村民税	225,604	39.5	-
内訳 個人均等割	11,257	2.0	-
所得割	181,697	31.8	-
法人均等割	10,901	1.9	-
法人税割	21,749	3.8	-
固定資産税	257,690	45.1	-
うち純固定資産税	252,147	44.1	-
軽自動車税	23,256	4.1	-
市町村たばこ税	48,080	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16,794	2.9	-
法定目的税	16,794	2.9	-
内訳 入湯税	16,794	2.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	571,424	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,807,153	6,750,347
歳出総額	6,535,264	6,351,784
歳入歳出差引	271,889	398,563
翌年度に繰越すべき財源	55,132	17,290
実質収支	216,757	381,273
単年度収支	-164,516	-148,968
積立金	236,931	275,987
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,693	1,584
実質単年度収支	70,722	125,435

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	93	290,346	3,122
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,573	3,191
教育公務員	3	6,297	2,099
臨時職員	-	-	-
合計	96	296,643	3,090
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,580
教育長	1	26.04.01	5,100
議会議長	1	26.04.01	2,760
議会副議長	1	26.04.01	2,420
議会議員	10	26.04.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	872,824	13.4	811,455	804,175	19.4
うち職員給	557,451	8.5	519,711	-	-
扶助費	524,420	8.0	229,571	226,231	5.5
公債費	900,350	13.8	887,019	887,019	21.4
内訳 元利償還金 元金	842,948	12.9	829,617	829,617	20.0
利子	57,296	0.9	57,296	57,296	1.4
一時借入金利子	106	0.0	106	106	0.0
（義務的経費計）	2,297,594	35.2	1,928,045	1,917,425	46.3
物件費	940,970	14.4	728,690	641,972	15.5
維持補修費	123,838	1.9	118,169	118,169	2.9
補助費等	738,390	11.3	583,879	493,253	11.9
うち一部事務組合負担金	340,865	5.2	340,032	339,931	8.2
繰出金	901,434	13.8	834,218	673,632	16.3
積立金	272,334	4.2	230,001	-	-
投資・出資金・貸付金	205,000	3.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,055,704	16.2	173,418		
うち人件費	17,863	0.3	17,863		
内訳 普通建設事業費	1,044,441	16.0	168,948		
うち補助	180,000	2.8	28,581		
うち単独	832,163	12.7	136,389		
災害復旧事業費	11,263	0.2	4,470		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,535,264	100.0	4,596,420		

経常経費充当一般財源等計 3,844,451 千円

経常収支比率 92.9 %（96.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,868,309 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,592	1.2	-	78,592
総務費	920,260	14.1	66,273	725,570
民生費	1,288,991	19.7	15,042	891,425
衛生費	342,098	5.2	-	279,233
労働費	11,184	0.2	-	53
農林水産業費	1,197,324	18.3	642,927	365,701
商工費	352,689	5.4	86,187	170,267
土木費	603,278	9.2	201,233	440,523
消防費	272,685	4.2	8,845	257,257
教育費	556,550	8.5	23,934	496,310
災害復旧費	11,263	0.2	-	4,470
公債費	900,350	13.8	-	887,019
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,535,264	100.0	1,044,441	4,596,420

繰出金 合計	901,434	会計の状況 実質収支	33,965
公営事業等 下水道	346,978	国民健康保険事業 再差引収支	-10,905
簡易水道	85,471	加入世帯数（世帯）	1,223
介護サービス	30	被保険者数（人）	1,992
上水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国民健康保険	120,675	国庫支出金	108
出へのその他	348,280	保険給付費	349

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	592,069	596,774
基準財政需要額	3,658,148	3,693,721
標準税収入額等	742,199	738,003
標準財政規模	4,111,791	4,228,394
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	5.3	9.0
公債費負担比率（％）	18.2	16.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.6	8.2
将来負担比率（％）	8.7	3.5
積立金現在高 財調	3,079,992	2,844,754
減債	51,373	51,354
特定目的	1,244,123	1,250,550
地方債現在高	7,707,662	7,785,110
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	154,679	200,664
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.5 94.5	98.5 94.7
	市町村民税	98.6 95.5	98.5 95.8
	純固定資産税	98.1 92.2	98.0 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,463	人
２２年国調	10,516	人
増減率	-10.0	%
面積	214.92	km²
人口密度	44	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,524 人	9,509 人
29. 1. 1	9,776 人	9,762 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	534	526
	12.4	11.4
第２次	1,127	1,225
	26.2	26.5
第３次	2,634	2,868
	61.3	62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
05	3619	地方交付税種地	２－２
秋田県	五城目町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	792,536	13.9	792,536	23.2
地方譲与税	57,625	1.0	57,625	1.7
利子割交付金	1,380	0.0	1,380	0.0
配当割交付金	1,827	0.0	1,827	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,711	0.0	1,711	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	170,675	3.0	170,675	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,467	0.2	11,467	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,937	0.0	1,937	0.1
地方交付税	2,645,629	46.3	2,360,986	69.2
内訳 普通交付税	2,360,986	41.3	2,360,986	69.2
特別交付税	284,643	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,684,787	64.4	3,400,144	99.7
交通安全対策特別交付金	977	0.0	977	0.0
分担金・負担金	12,432	0.2	－	－
使用料	38,823	0.7	1,484	0.0
手数料	27,025	0.5	－	－
国庫支出金	630,853	11.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	380,822	6.7	－	－
財産収入	11,603	0.2	7,152	0.2
寄附金	33,008	0.6	－	－
繰入金	109,505	1.9	－	－
繰越金	206,036	3.6	－	－
諸収入	157,518	2.8	793	0.0
地方債	425,096	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	151,396	2.6	－	－
歳入合計	5,718,485	100.0	3,410,550	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	790,491	99.7	－
法定普通税	790,491	99.7	－
市町村民税	296,675	37.4	－
内訳 個人均等割	14,524	1.8	－
所得割	248,336	31.3	－
法人均等割	19,466	2.5	－
法人税割	14,349	1.8	－
固定資産税	403,402	50.9	－
うち純固定資産税	387,589	48.9	－
軽自動車税	27,279	3.4	－
市町村たばこ税	63,135	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,045	0.3	－
法定目的税	2,045	0.3	－
内訳 入湯税	2,045	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	792,536	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財源超過	×
旧工特	×	財政健全化等	×
低開発	×	指数表選定	○
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,718,485	5,492,356
	歳出総額	5,535,134	5,286,320
	歳入歳出差引	183,351	206,036
	翌年度に繰越すべき財源	9,105	12,041
	実質収支	174,246	193,995
	単年度収支	-19,749	3,994
	積立金	46,992	45,180
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	71,150	－
	実質単年度収支	-43,907	49,174

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	121	357,555	2,955
	うち消防職員	29	73,718	2,542
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	122	360,776	2,957
ラスパイレス指数				92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,200
副市区町村長	1	18.04.01	5,550
教育長	1	18.04.01	4,900
議会議長	1	18.04.01	2,800
議会副議長	1	18.04.01	2,450
議会議員	12	18.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	964,517	17.4	917,048	910,198	25.6
うち職員給	658,382	11.9	616,334	－	－
扶助費	719,119	13.0	250,108	247,938	7.0
公債費	558,801	10.1	553,986	553,986	15.6
内訳 元利償還金 元金	515,091	9.3	510,389	510,389	14.3
元利償還金 利子	43,692	0.8	43,579	43,579	1.2
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	2,242,437	40.5	1,721,142	1,712,122	48.1
物件費	955,993	17.3	660,554	564,040	15.8
維持補修費	135,602	2.4	121,931	99,364	2.8
補助費等	480,484	8.7	382,568	278,559	7.8
うち一部事務組合負担金	138,512	2.5	138,140	136,361	3.8
繰出金	849,096	15.3	754,521	715,550	20.1
積立金	127,625	2.3	102,335	－	－
投資・出資金・貸付金	100,540	1.8	488	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	643,357	11.6	276,785		
うち人件費	11,747	0.2	11,747		
内訳 普通建設事業費	359,062	6.5	144,680		
うち補助	54,254	1.0	9,031		
うち単独	296,217	5.4	134,345		
災害復旧事業費	284,295	5.1	132,105		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,535,134	100.0	4,020,324		

経常経費充当一般財源等計 3,369,635 千円

経常収支比率 94.6 %（98.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,203,675 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,813	1.4	－	79,157
総務費	639,387	11.6	26,923	556,500
民生費	1,487,599	26.9	－	914,183
衛生費	438,376	7.9	3,977	405,179
労働費	20,020	0.4	－	10
農林水産業費	417,770	7.5	27,605	145,923
商工費	259,526	4.7	10,559	126,649
土木費	502,597	9.1	123,364	404,807
消防費	343,839	6.2	108,120	234,925
教育費	503,111	9.1	58,514	466,900
災害復旧費	284,295	5.1	－	132,105
公債費	558,801	10.1	－	553,986
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,535,134	100.0	359,062	4,020,324

繰出合計	901,407	会計の状況 実質収支	115,288
公営事業等 下水道	197,890	国民健康保険事業 再差引収支	115,288
上水道	52,311	加入世帯数（世帯）	1,377
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,173
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国民健康保険	130,381	国庫支出金	115
出へのその他	520,825	保険給付費	370

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		825,780	831,494
基準財政需要額		3,189,108	3,269,506
標準税収入額等		1,033,964	1,037,250
標準財政規模		3,546,346	3,624,335
財政力指数		0.25	0.25
実質収支比率（%）		4.9	5.4
公債費負担比率（%）		13.2	12.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.8	7.5
	将来負担比率（%）	87.4	94.9
積立金現在高	財調	848,830	872,988
	減債	1,679	1,678
	特定目的	630,662	574,530
地方債現在高		5,755,048	5,845,043
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	5,980	4,765
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		22,533	22,476
徴収率（%） 現年・計	合計	97.8 89.0	97.6 88.2
	市町村民税	98.5 94.5	98.5 94.3
	純固定資産税	96.9 83.1	96.5 81.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,080	人
２２年国調	6,623	人
増減率	-8.2	%
面積	17.00	k㎡
人口密度	358	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	6,022 人	5,997 人
29. 1. 1	6,114 人	6,089 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	324	354
	11.3	11.2
第２次	646	779
	22.5	24.6
第３次	1,898	2,032
	66.2	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
05	3635	地方交付税種地	２－２
秋田県	八郎潟町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	484,603	13.9	484,603	24.3
地方譲与税	25,249	0.7	25,249	1.3
利子割交付金	971	0.0	971	0.0
配当割交付金	1,285	0.0	1,285	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,203	0.0	1,203	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	104,519	3.0	104,519	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,016	0.1	5,016	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,869	0.1	1,869	0.1
地方交付税	1,575,447	45.0	1,365,944	68.5
内訳 普通交付税	1,365,944	39.0	1,365,944	68.5
特別交付税	209,503	6.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,200,162	62.9	1,990,659	99.8
交通安全対策特別交付金	493	0.0	493	0.0
分担金・負担金	29,532	0.8	－	－
使用料	35,847	1.0	484	0.0
手数料	17,100	0.5	－	－
国庫支出金	363,065	10.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	193,977	5.5	－	－
財産収入	5,934	0.2	1,867	0.1
寄附金	2,769	0.1	－	－
繰入金	77,245	2.2	－	－
繰越金	237,908	6.8	－	－
諸収入	89,070	2.5	1,168	0.1
地方債	245,730	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	90,430	2.6	－	－
歳入合計	3,498,832	100.0	1,994,671	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	484,603	100.0	－
法定普通税	484,603	100.0	－
市町村民税	200,192	41.3	－
内訳 個人均等割	9,650	2.0	－
所得割	174,711	36.1	－
法人均等割	10,677	2.2	－
法人税割	5,154	1.1	－
固定資産税	229,331	47.3	－
うち純固定資産税	229,152	47.3	－
軽自動車税	17,146	3.5	－
市町村たばこ税	37,934	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	484,603	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,498,832	3,345,516
歳出総額	3,267,073	3,107,608
歳入歳出差引	231,759	237,908
翌年度に繰越すべき財源	17,470	30,177
実質収支	214,289	207,731
単年度収支	6,558	-36,431
積立金	106,708	202,158
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,000	－
実質単年度収支	63,266	165,727

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	52	148,148	2,849
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	11,324	2,831
臨時職員	－	－	－
合計	56	159,472	2,848
ラスパイレス指数			87.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,300
副市区町村長	1	17.04.01	5,030
教育長	1	17.04.01	4,860
議会議長	1	24.04.01	2,100
議会副議長	1	24.04.01	1,940
議会議員	10	24.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	532,342	16.3	482,089	475,742	22.8
うち職員給	274,293	8.4	231,930	－	－
扶助費	413,159	12.6	120,139	119,913	5.8
公債費	304,690	9.3	301,568	301,568	14.5
内訳 元利償還金 元金	280,858	8.6	277,736	277,736	13.3
利子	23,832	0.7	23,832	23,832	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,250,191	38.3	903,796	897,223	43.0
物件費	399,281	12.2	321,708	253,007	12.1
維持補修費	36,195	1.1	28,210	28,210	1.4
補助費等	537,990	16.5	450,730	349,591	16.8
うち一部事務組合負担金	270,610	8.3	270,150	261,372	12.5
繰出金	463,707	14.2	417,146	417,146	20.0
積立金	109,521	3.4	102,928	－	－
投資・出資金・貸付金	39,827	1.2	9,827	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	430,361	13.2	153,310		
うち人件費	6,788	0.2	6,788		
内訳 普通建設事業費	430,361	13.2	153,310		
うち補助	263,228	8.1	83,628		
うち単独	112,366	3.4	56,615		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,267,073	100.0	2,387,655		

経常経費充当一般財源等計 1,945,177 千円

経常収支比率 93.3 % （ 97.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,619,414 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,709	1.8	－	58,709
総務費	497,372	15.2	－	461,868
民生費	870,000	26.6	1,290	508,760
衛生費	214,127	6.6	－	194,704
労働費	2,440	0.1	－	2,440
農林水産業費	216,369	6.6	96,450	87,913
商工費	218,211	6.7	97,807	66,822
土木費	384,081	11.8	176,473	286,818
消防費	174,806	5.4	9,806	165,280
教育費	326,268	10.0	48,535	252,773
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	304,690	9.3	－	301,568
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,267,073	100.0	430,361	2,387,655

繰出合計	474,877	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	187,556
営下水道	139,970	再差引収支	177,292
業上水道	11,170	加入世帯数（世帯）	881
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,407
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国民健康保険	61,403	国庫支出金	118
出のその他	262,334	保険給付費	349

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	488,899	491,726
基準財政需要額	1,856,307	1,872,637
標準税収入額等	611,378	611,527
標準財政規模	2,067,752	2,079,731
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(%)	10.4	10.0
公債費負担比率(%)	11.5	12.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.3	9.1
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,548,780	2,492,072
減債	169,359	169,274
特定目的	132,343	153,631
地方債現在高	2,897,145	2,932,273
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,637	3,222
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	98.5 94.5	98.4 93.5
市町村民税	99.1 97.1	98.8 96.0
純固定資産税	97.8 91.5	97.7 90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,986	人
２２年国調	5,493	人
増減率	-9.2	%
面積	47.95	k㎡
人口密度	104	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,877	人	4,873	人
29. 1. 1	4,953	人	4,948	人
増減率	-1.5	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	326	319
	13.6	12.9
第２次	670	718
	27.9	29.0
第３次	1,404	1,437
	58.5	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
05	3660	地方交付税種地	２－２
秋田県	井川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	432,676	11.4	432,676	20.6
地方譲与税	37,516	1.0	37,516	1.8
利子割交付金	705	0.0	705	0.0
配当割交付金	930	0.0	930	0.0
株式等譲渡所得割交付金	869	0.0	869	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	90,155	2.4	90,155	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,432	0.2	7,432	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,386	0.0	1,386	0.1
地方交付税	1,678,315	44.3	1,526,082	72.6
内訳 普通交付税	1,526,082	40.3	1,526,082	72.6
特別交付税	152,233	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,249,984	59.5	2,097,751	99.9
交通安全対策特別交付金	708	0.0	708	0.0
分担金・負担金	9,305	0.2	－	－
使用料	80,476	2.1	556	0.0
手数料	5,121	0.1	－	－
国庫支出金	237,119	6.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	314,796	8.3	－	－
財産収入	9,228	0.2	1,780	0.1
寄附金	2,463	0.1	－	－
繰入金	114,000	3.0	－	－
繰越金	338,438	8.9	－	－
諸収入	58,445	1.5	83	0.0
地方債	364,500	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	91,500	2.4	－	－
歳入合計	3,784,583	100.0	2,100,878	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	432,676	100.0	－
法定普通税	432,676	100.0	－
市町村民税	159,313	36.8	－
内訳 個人均等割	7,556	1.7	－
所得割	131,423	30.4	－
法人均等割	9,654	2.2	－
法人税割	10,680	2.5	－
固定資産税	225,820	52.2	－
うち純固定資産税	224,369	51.9	－
軽自動車税	15,525	3.6	－
市町村たばこ税	32,018	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	432,676	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,784,583	3,413,478
歳出総額	3,617,403	3,075,040
歳入歳出差引	167,180	338,438
翌年度に繰越すべき財源	2,295	138,727
実質収支	164,885	199,711
単年度収支	-34,826	7,989
積立金	49,990	3,000
繰上償還金	95,100	68,980
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	110,264	79,969

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	134,544	2,803
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	49	138,115	2,819
ラスパイレス指数			90.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,100
副市区町村長	1	17.07.01	5,670
教育長	1	17.07.01	4,950
議会議長	1	17.07.01	2,520
議会副議長	1	17.07.01	2,250
議会議員	10	17.07.01	2,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	439,349	12.1	401,020	395,852	18.1
うち職員給	235,863	6.5	199,445	－	－
扶助費	249,947	6.9	55,369	49,320	2.2
公債費	551,916	15.3	539,601	444,501	20.3
内訳 元利償還金 元金	535,914	14.8	524,190	429,090	19.6
利子	15,992	0.4	15,401	15,401	0.7
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	1,241,212	34.3	995,990	889,673	40.6
物件費	426,462	11.8	294,553	232,061	10.6
維持補修費	76,753	2.1	69,304	54,305	2.5
補助費等	371,159	10.3	318,065	287,595	13.1
うち一部事務組合負担金	246,601	6.8	246,527	239,091	10.9
繰出金	510,582	14.1	473,345	344,072	15.7
積立金	80,340	2.2	76,804	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	910,895	25.2	310,025		
うち人件費	8,070	0.2	8,070		
内訳 普通建設事業費	879,626	24.3	293,428		
うち補助	317,133	8.8	78,854		
うち単独	555,942	15.4	214,223		
災害復旧事業費	31,269	0.9	16,597		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,617,403	100.0	2,538,086		

経常経費充当一般財源等計 1,807,706 千円

経常収支比率 82.5 % （86.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,705,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,921	1.7	－	62,921
総務費	459,531	12.7	53,965	395,637
民生費	1,071,857	29.6	297,709	514,844
衛生費	233,349	6.5	2,411	224,319
労働費	15,030	0.4	－	14,966
農林水産業費	103,146	2.9	25,409	40,701
商工費	4,926	0.1	－	4,916
土木費	436,245	12.1	207,056	259,389
消防費	146,716	4.1	3,565	146,493
教育費	500,497	13.8	289,511	317,702
災害復旧費	31,269	0.9	－	16,597
公債費	551,916	15.3	－	539,601
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,617,403	100.0	879,626	2,538,086

繰出合計	510,582	会計の状況 実質収支	109,639
公営事業等 下水道	141,887	国民健康保険事業 再差引収支	101,707
介護サービス	12,806	加入世帯数（世帯）	587
上水道	－	被保険者数（人）	941
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	90,125	国庫支出金	95
出へのその他	265,764	保険給付費	389

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	461,796	469,864
基準財政需要額	1,989,447	2,020,605
標準税収入額等	578,395	586,334
標準財政規模	2,196,010	2,225,698
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（%）	7.5	9.0
公債費負担比率（%）	19.9	18.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.7	6.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	461,000	411,010
減債	518,000	515,000
特定目的	1,120,575	1,207,225
地方債現在高	2,916,087	3,087,501
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	19,824	20,502
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	68,355	68,305
徴収率（%） 年・計 合計	99.0 96.5	99.0 96.6
市町村民税	99.1 97.1	98.9 97.1
純固定資産税	98.8 95.7	99.0 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,110	人
２２年国調	3,218	人
増減率	-3.4	%
面積	170.11	k㎡
人口密度	18	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,205	人	3,196	人
29. 1. 1	3,207	人	3,202	人
増減率	-0.1	%	-0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,552	1,554
	77.1	75.1
第２次	31	30
	1.5	1.5
第３次	431	484
	21.4	23.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
05 秋田県	3686 大潟村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	739,923	18.7	739,923	34.7
地方譲与税	94,176	2.4	94,176	4.4
利子割交付金	1,263	0.0	1,263	0.1
配当割交付金	1,641	0.0	1,641	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,518	0.0	1,518	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	63,089	1.6	63,089	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,582	0.5	18,582	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	526	0.0	526	0.0
地方交付税	1,284,546	32.4	1,208,031	56.6
内訳 普通交付税	1,208,031	30.5	1,208,031	56.6
特別交付税	76,515	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,205,264	55.7	2,128,749	99.8
交通安全対策特別交付金	1,068	0.0	1,068	0.1
分担金・負担金	18,008	0.5	－	－
使用料	51,392	1.3	1,251	0.1
手数料	9,192	0.2	－	－
国庫支出金	153,476	3.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	260,079	6.6	－	－
財産収入	51,395	1.3	－	－
寄附金	14,802	0.4	－	－
繰入金	160,000	4.0	－	－
繰越金	151,712	3.8	－	－
諸収入	154,776	3.9	1,527	0.1
地方債	728,200	18.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,300	2.5	－	－
歳入合計	3,959,364	100.0	2,132,595	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	704,531	95.2	－
法定普通税	704,531	95.2	－
市町村民税	284,300	38.4	－
内訳 個人均等割	6,559	0.9	－
所得割	258,327	34.9	－
法人均等割	9,674	1.3	－
法人税割	9,740	1.3	－
固定資産税	388,416	52.5	－
うち純固定資産税	388,047	52.4	－
軽自動車税	17,088	2.3	－
市町村たばこ税	14,727	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	35,392	4.8	－
法定目的税	35,392	4.8	－
内訳 入湯税	35,392	4.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	739,923	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,959,364	3,462,685
歳出総額	3,828,341	3,310,972
歳入歳出差引	131,023	151,713
翌年度に繰越すべき財源	3,159	－
実質収支	127,864	151,713
単年度収支	-23,848	-8,667
積立金	76,000	1,000
繰上償還金	－	108,400
積立金取崩し額	60,000	10,000
実質単年度収支	-7,848	90,733

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	152,799	2,883
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	10,580	2,645
臨時職員	－	－	－
合計	57	163,379	2,866
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,870
教育長	1	17.04.01	5,290
議会議長	1	28.10.01	3,060
議会副議長	1	17.04.01	2,120
議会議員	10	17.04.01	1,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	670,376	17.5	601,378	593,313	26.6
うち職員給	303,486	7.9	263,872	－	－
扶助費	147,843	3.9	46,598	36,930	1.7
公債費	337,610	8.8	337,610	337,610	15.1
内訳 元利償還金 元金	320,410	8.4	320,410	320,410	14.4
利子	17,200	0.4	17,200	17,200	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,155,829	30.2	985,586	967,853	43.4
物件費	623,262	16.3	545,976	471,171	21.1
維持補修費	58,296	1.5	48,212	48,212	2.2
補助費等	684,337	17.9	489,656	451,651	20.2
うち一部事務組合負担金	219,911	5.7	219,451	219,451	9.8
繰出金	164,685	4.3	150,245	144,003	6.5
積立金	117,051	3.1	92,999	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,014,881	26.5	139,401		
うち人件費	10,379	0.3	－		
内訳 普通建設事業費	1,014,881	26.5	139,401		
うち補助	872,695	22.8	27,794		
うち単独	130,936	3.4	108,457		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,828,341	100.0	2,452,075		

経常経費充当一般財源等計 2,082,890 千円

経常収支比率 93.3 %（97.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,583,098 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,894	1.7	－	65,614
総務費	591,533	15.5	25,125	546,147
民生費	966,204	25.2	436,796	414,532
衛生費	237,437	6.2	11,701	181,999
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	464,793	12.1	32,576	249,515
商工費	114,663	3.0	24,906	104,433
土木費	131,913	3.4	30,860	100,787
消防費	151,526	4.0	1,553	151,526
教育費	766,763	20.0	451,364	299,907
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	337,615	8.8	－	337,615
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,828,341	100.0	1,014,881	2,452,075

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	164,685	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	68,380
営業 介護サービス	33,581	再差引収支	68,380
下水道	13,327	加入世帯数（世帯）	603
簡易水道	6,886	被保険者数（人）	1,851
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	189
国民健康保険	27,001	国庫支出金	98
出のその他	83,890	保険給付費	234

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	671,296	652,475
基準財政需要額	1,880,811	1,922,752
標準税収入額等	860,054	805,767
標準財政規模	2,167,390	2,178,202
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率(%)	5.9	7.0
公債費負担比率(%)	13.1	15.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	8.0	6.5
将来負担比率(%)	60.8	45.3
積立金現在高 財調	424,000	408,000
減債	201,000	200,000
特定目的	344,453	404,402
地方債現在高	4,174,877	3,767,087
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	701,282	349,683
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.9	98.2
	市町村民税	99.8	98.5
	純固定資産税	99.9	97.6
徴収率(%) 現年・計	合計	99.8	98.2
	市町村民税	99.8	98.6
	純固定資産税	99.8	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	20,279	人
２２年国調	21,674	人
増減率	-6.4	%
面積	168.34	km²
人口密度	120	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	19,983	人	19,929	人
29. 1. 1	20,311	人	20,259	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,789	1,904
	17.0	17.5
第２次	3,177	3,411
	30.2	31.4
第３次	5,553	5,557
	52.8	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
05 秋田県	4348 美郷町	V－1	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,458,699	12.5	1,458,699	19.3
地方譲与税	254,217	2.2	254,217	3.4
利子割交付金	2,718	0.0	2,718	0.0
配当割交付金	3,584	0.0	3,584	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,346	0.0	3,346	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	357,749	3.1	357,749	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	50,559	0.4	50,559	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,407	0.1	7,407	0.1
地方交付税	5,689,628	48.9	5,383,631	71.2
内訳 普通交付税	5,383,631	46.3	5,383,631	71.2
特別交付税	302,423	2.6	－	－
震災復興特別交付税	3,574	0.0	－	－
（一般財源計）	7,827,907	67.3	7,521,910	99.5
交通安全対策特別交付金	3,089	0.0	3,089	0.0
分担金・負担金	91,595	0.8	－	－
使用料	152,448	1.3	3,882	0.1
手数料	38,161	0.3	－	－
国庫支出金	762,951	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	802,051	6.9	－	－
財産収入	28,260	0.2	8,540	0.1
寄附金	59,206	0.5	－	－
繰入金	347,809	3.0	－	－
繰越金	491,103	4.2	－	－
諸収入	310,154	2.7	21,258	0.3
地方債	712,800	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	11,627,534	100.0	7,558,679	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,457,407	99.9	－
法定普通税	1,457,407	99.9	－
市町村民税	613,268	42.0	－
内訳 個人均等割	31,832	2.2	－
所得割	524,271	35.9	－
法人均等割	35,962	2.5	－
法人税割	21,203	1.5	－
固定資産税	668,205	45.8	－
うち純固定資産税	662,812	45.4	－
軽自動車税	70,210	4.8	－
市町村たばこ税	105,724	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,292	0.1	－
法定目的税	1,292	0.1	－
内訳 入湯税	1,292	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,458,699	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,627,534	11,569,379
歳出総額	11,191,315	11,078,276
歳入歳出差引	436,219	491,103
翌年度に繰越すべき財源	38,332	12,884
実質収支	397,887	478,219
単年度収支	-80,332	89,255
積立金	880	866
繰上償還金	537,075	199,783
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	457,623	289,904

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	204	620,364	3,041
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	64,262	2,921
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	206	628,732	3,052
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,960
副市区町村長	1	29.04.01	5,950
教育長	1	29.04.01	5,340
議会議長	1	19.04.01	2,880
議会副議長	1	19.04.01	2,640
議会議員	16	19.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,623,645	14.5	1,402,086	1,388,884	18.4
うち職員給	1,129,857	10.1	920,490	－	－
扶助費	1,257,828	11.2	517,732	516,635	6.8
公債費	1,675,904	15.0	1,658,889	1,121,814	14.8
内訳 元利償還金 元金	1,612,337	14.4	1,597,038	1,059,963	14.0
利子	63,558	0.6	61,842	61,842	0.8
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	4,857,377	40.7	3,578,707	3,027,333	40.1
物件費	1,574,904	14.1	1,274,910	1,203,280	15.9
維持補修費	465,509	4.2	413,769	257,220	3.4
補助費等	1,908,296	17.1	1,278,216	829,345	11.0
うち一部事務組合負担金	906,555	8.1	646,053	394,793	5.2
繰出金	1,160,796	10.4	1,008,369	942,945	12.5
積立金	148,711	1.3	100,001	－	－
投資・出資金・貸付金	233,704	2.1	91,624	81,874	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,142,018	10.2	568,040		
うち人件費	36,364	0.3	36,364		
内訳 普通建設事業費	1,127,840	10.1	554,924		
うち補助	312,780	2.8	31,460		
うち単独	745,190	6.7	521,494		
災害復旧事業費	14,178	0.1	13,116		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,191,315	100.0	8,313,636		

経常経費充当一般財源等計 6,341,997 千円

経常収支比率 83.9 ％ （ 83.9 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,749,855 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	117,958	1.1	－	117,958
総務費	1,093,068	9.8	60,710	981,494
民生費	2,898,132	25.9	48,794	1,758,822
衛生費	750,147	6.7	21,825	693,234
労働費	3,300	0.0	－	1,730
農林水産業費	911,947	8.1	177,687	394,598
商工費	428,867	3.8	48,151	242,723
土木費	1,142,431	10.2	452,231	836,063
消防費	793,497	7.1	89,072	452,678
教育費	1,361,886	12.2	229,370	1,162,331
災害復旧費	14,178	0.1	－	13,116
公債費	1,675,904	15.0	－	1,658,889
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,191,315	100.0	1,127,840	8,313,636

繰出合計	1,381,135	
公営事業等 上水道	220,339	
下水道	213,367	
介護サービス	25,174	
工業用水道	－	
国民健康保険	188,699	
その他	733,556	

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	278,892
再差引収支	254,303
加入世帯数（世帯）	2,766
被保険者数（人）	4,690
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	127
保険給付費	327

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,712,703	1,690,113
基準財政需要額	6,735,455	6,739,914
標準税収入額等	2,104,830	2,060,676
標準財政規模	7,805,972	7,962,090
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率（％）	5.1	6.0
公債費負担比率（％）	19.0	16.4
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.1	5.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,073,411	2,072,531
減債	600,777	700,587
特定目的	2,835,960	2,936,128
地方債現在高	9,337,341	10,236,878
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	3,092
保証・補償	－	－
その他	181,959	89,839
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率(%)				
合計	98.4	94.2	98.8	94.5
市町村民税	99.0	96.5	99.4	96.6
純固定資産税	97.7	91.3	98.0	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,319	人
２２年国調	16,792	人
増減率	-8.8	%
面積	230.78	km²
人口密度	66	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	15,343 人	15,230 人
29. 1. 1	15,692 人	15,581 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,378	1,384
	17.6	17.0
第２次	2,604	2,838
	33.3	34.9
第３次	3,835	3,918
	49.1	48.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
05 秋田県	4631 羽後町	Ⅳ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,117,969	13.6	1,117,969	22.2
地方譲与税	103,976	1.3	103,976	2.1
利子割交付金	1,902	0.0	1,902	0.0
配当割交付金	2,526	0.0	2,526	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,370	0.0	2,370	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	270,218	3.3	270,218	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,648	0.3	20,648	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,371	0.1	5,371	0.1
地方交付税	3,771,671	45.9	3,504,789	69.6
内訳 普通交付税	3,504,789	42.6	3,504,789	69.6
特別交付税	266,882	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,296,651	64.4	5,029,769	99.9
交通安全対策特別交付金	1,192	0.0	1,192	0.0
分担金・負担金	66,007	0.8	－	－
使用料	14,850	0.2	2,963	0.1
手数料	27,104	0.3	－	－
国庫支出金	693,647	8.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	893,132	10.9	－	－
財産収入	30,108	0.4	518	0.0
寄附金	104,491	1.3	－	－
繰入金	19,251	0.2	－	－
繰越金	401,316	4.9	－	－
諸収入	57,584	0.7	－	－
地方債	619,500	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	217,200	2.6	－	－
歳入合計	8,224,833	100.0	5,034,442	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,109,749	99.3	－
法定普通税	1,109,749	99.3	－
市町村民税	450,160	40.3	－
内訳 個人均等割	26,351	2.4	－
所得割	369,897	33.1	－
法人均等割	26,926	2.4	－
法人税割	26,986	2.4	－
固定資産税	539,121	48.2	－
うち純固定資産税	536,480	48.0	－
軽自動車税	51,396	4.6	－
市町村たばこ税	69,072	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,220	0.7	－
法定目的税	8,220	0.7	－
内訳 入湯税	8,220	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,117,969	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,224,833	8,731,600
歳出総額	7,800,459	8,330,284
歳入歳出差引	424,374	401,316
翌年度に繰越すべき財源	54,727	48,084
実質収支	369,647	353,232
単年度収支	16,415	25,731
積立金	2,390	2,482
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	50,000
実質単年度収支	18,805	-21,787

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	415,125	3,075
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	16,596	2,766
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	135	415,125	3,075
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.06.01	5,432
副市区町村長	1	25.06.01	5,040
教育長	1	25.06.01	4,563
議会議長	1	15.04.01	2,880
議会副議長	1	15.04.01	2,760
議会議員	14	15.04.01	2,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,123,227	14.4	1,008,835	995,830	19.0
うち職員給	717,405	9.2	631,920	－	－
扶助費	1,055,168	13.5	322,383	320,708	6.1
公債費	853,819	10.9	853,515	853,515	16.3
内訳 元利償還金 元金	805,192	10.3	804,896	804,896	15.3
利子	48,627	0.6	48,619	48,619	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,032,214	38.9	2,184,733	2,170,053	41.3
物件費	1,144,017	14.7	922,246	754,881	14.4
維持補修費	243,956	3.1	225,899	185,337	3.5
補助費等	1,488,154	19.1	1,235,889	858,823	16.4
うち一部事務組合負担金	596,042	7.6	572,072	530,517	10.1
繰出金	968,923	12.4	834,663	697,479	13.3
積立金	33,521	0.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	889,674	11.4	201,811		
うち人件費	22,849	0.3	22,849		
内訳 普通建設事業費	889,674	11.4	201,811		
うち補助	280,471	3.6	13,510		
うち単独	590,229	7.6	182,965		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,800,459	100.0	5,605,241		

経常経費充当一般財源等計	
	4,666,573 千円
経常収支比率	88.9 %（92.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,029,615 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	115,284	1.5	－	115,284
総務費	946,811	12.1	53,054	780,381
民生費	2,257,294	28.9	4,744	1,268,183
衛生費	709,812	9.1	19,294	674,763
労働費	152	0.0	－	152
農林水産業費	841,753	10.8	340,354	364,378
商工費	203,265	2.6	20,473	169,044
土木費	778,460	10.0	297,002	506,986
消防費	316,041	4.1	13,423	287,871
教育費	777,768	10.0	141,330	584,684
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	853,819	10.9	－	853,515
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,800,459	100.0	889,674	5,605,241

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,302,489	
公営病院事業会計への繰出状況	330,000	
下水道	180,356	
介護サービス	20,036	
上水道	3,566	
国民健康保険	204,495	
その他	564,036	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	61,030
再差引収支	34,632
加入世帯数（世帯）	2,186
被保険者数（人）	3,736
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国庫支出金	114
保険給付費	297

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,190,440	1,168,477
基準財政需要額	4,698,000	4,775,248
標準税収入額等	1,485,951	1,444,669
標準財政規模	5,208,115	5,264,752
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（%）	7.1	6.7
公債費負担比率（%）	14.2	13.5
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	9.4	9.3
将来負担比率（%）	36.8	38.1
積立金現在高 財調	1,565,157	1,562,767
減債	123,568	123,543
特定目的	644,269	630,176
地方債現在高	7,919,063	8,104,755
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	61,097	77,222
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	98.6 95.5	98.6 95.0
市町村民税	98.8 96.9	99.3 96.5
純固定資産税	98.2 93.8	97.9 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,610	人
２２年国調	2,872	人
増減率	-9.1	%
面積	203.69	km²
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	2,603	人	2,595	人
29. 1. 1	2,634	人	2,626	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	197	238
	14.9	16.5
第２次	441	534
	33.5	37.0
第３次	680	671
	51.6	46.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
05	4640	地方交付税種地	２－２
秋田県	東成瀬村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	190,866	5.1	190,866	10.0
地方譲与税	30,668	0.8	30,668	1.6
利子割交付金	281	0.0	281	0.0
配当割交付金	375	0.0	375	0.0
株式等譲渡所得割交付金	353	0.0	353	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	44,757	1.2	44,757	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,103	0.2	6,103	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	368	0.0	368	0.0
地方交付税	1,862,851	49.4	1,627,403	85.1
内訳 普通交付税	1,627,403	43.1	1,627,403	85.1
特別交付税	234,902	6.2	－	－
震災復興特別交付税	546	0.0	－	－
（一般財源計）	2,136,622	56.6	1,901,174	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,081	0.1	－	－
使用料	17,755	0.5	420	0.0
手数料	1,337	0.0	－	－
国庫支出金	150,665	4.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	206,477	5.5	－	－
財産収入	25,422	0.7	8,467	0.4
寄附金	9,526	0.3	－	－
繰入金	562,000	14.9	－	－
繰越金	108,569	2.9	－	－
諸収入	161,588	4.3	2,838	0.1
地方債	388,578	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	69,478	1.8	－	－
歳入合計	3,773,620	100.0	1,912,899	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	179,841	94.2	－
法定普通税	179,841	94.2	－
市町村民税	73,862	38.7	－
内訳 個人均等割	3,958	2.1	－
所得割	53,652	28.1	－
法人均等割	5,706	3.0	－
法人税割	10,546	5.5	－
固定資産税	81,328	42.6	－
うち純固定資産税	75,658	39.6	－
軽自動車税	8,894	4.7	－
市町村たばこ税	15,757	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,025	5.8	－
法定目的税	11,025	5.8	－
内訳 入湯税	11,025	5.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	190,866	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,773,620	4,354,921
歳出総額	3,718,179	4,246,352
歳入歳出差引	55,441	108,569
翌年度に繰越すべき財源	24,766	664
実質収支	30,675	107,905
単年度収支	-77,230	-34,520
積立金	365,000	620,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	559,000	545,000
実質単年度収支	-271,230	40,480

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	44	130,152	2,958
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,648	2,608
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	44	130,152	2,958
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	7,300
副市区町村長	1	23.04.01	5,600
教育長	1	28.12.01	5,130
議会議長	1	16.01.01	2,550
議会副議長	1	16.01.01	2,210
議会議員	8	16.01.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	397,746	10.7	379,425	379,298	19.1
うち職員給	232,669	6.3	220,081	－	－
扶助費	194,926	5.2	96,963	94,988	4.8
公債費	565,803	15.2	565,803	565,803	28.5
内訳 元利償還金 元金	542,033	14.6	542,033	542,033	27.3
利子	23,599	0.6	23,599	23,599	1.2
一時借入金利子	171	0.0	171	171	0.0
（義務的経費計）	1,158,475	31.2	1,042,191	1,040,089	52.5
物件費	483,548	13.0	442,682	382,026	19.3
維持補修費	150,723	4.1	130,932	81,393	4.1
補助費等	400,129	10.8	316,267	217,557	11.0
うち一部事務組合負担金	169,294	4.6	168,779	152,668	7.7
繰出金	328,387	8.8	308,153	207,938	10.5
積立金	373,527	10.0	364,994	－	－
投資・出資金・貸付金	108,800	2.9	1,639	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	714,590	19.2	246,989		
うち人件費	19,185	0.5	19,185		
内訳 普通建設事業費	706,340	19.0	246,841		
うち補助	173,325	4.7	18,848		
うち単独	533,015	14.3	227,993		
災害復旧事業費	8,250	0.2	148		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,718,179	100.0	2,853,847		

経常経費充当一般財源等計 1,929,003 千円

経常収支比率	97.3 ％ （100.8 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,909,288 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,564	1.5	－	57,564
総務費	808,430	21.7	50,274	755,847
民生費	534,752	14.4	876	399,736
衛生費	210,891	5.7	1,805	206,238
労働費	15,587	0.4	－	187
農林水産業費	283,537	7.6	129,610	128,641
商工費	314,712	8.5	143,108	117,073
土木費	455,173	12.2	306,461	224,090
消防費	199,531	5.4	67,927	174,895
教育費	263,949	7.1	6,279	223,625
災害復旧費	8,250	0.2	－	148
公債費	565,803	15.2	－	565,803
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,718,179	100.0	706,340	2,853,847

繰出合計	328,387	会計の状況 実質収支	2,581
公営企業等 簡易水道	57,012	国民健康保険事業 再差引収支	-1,048
下水道	38,876	加入世帯数（世帯）	358
介護サービス	37,419	被保険者数（人）	602
上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国民健康保険	97,189	国庫支出金	149
出のその他	97,891	保険給付費	313

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	205,495	201,347
基準財政需要額	1,834,728	1,890,454
標準税収入額等	252,065	246,531
標準財政規模	1,948,946	2,004,143
財政力指数	0.11	0.10
実質収支比率（％）	1.6	5.4
公債費負担比率（％）	19.4	17.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	9.8
将来負担比率（％）	4.0	－
積立金現在高 財調	1,484,000	1,678,000
減債	163,000	162,000
特定目的	98,508	93,981
地方債現在高	5,592,111	5,745,566
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,612	8,469
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	33,000	32,000

徴収率（%）				
合計	99.2	96.8	99.2	96.2
市町村民税	99.8	98.6	99.6	98.3
純固定資産税	98.4	94.2	98.7	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。